

令和3年度 事業報告

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

はじめに

戦火による焦土からの復興もままならない昭和27年、その混乱の最中で本会は産声を上げました。爾来、宅地建物取引業界の健全な発展のため様々な取組みを続けて参った結果、この令和3年10月をもって創立70周年の記念すべき節目を迎えることができました。これもひとえに各界の皆様から絶えずお寄せいただいたご支援と、業界発展のため不斷の努力を続けた先達各位の尽力の賜物であり、心より尊崇の念をもって感謝を申し上げたいと存じます。

この間、不動産業界を取り巻く我が国の社会・経済は、時の首相による「もはや戦後ではない」との象徴的な言葉と共に始まった高度成長期、そして国民の経済的価値観・処世観を大きく振り動かした昭和末期から平成黎明期に至るバブル経済とその終焉、さらには平成から令和にかけてのネットワークインフラ浸透による社会基盤の劇的変化とデジタルネイティブ世代の誕生まで、目くるめく転変してきました。

このような長い歴史の中で迎えた節目の本年度は、Withコロナによる緊張と弛緩を繰り返しながら、徐々に日常を取り戻す日々でもありました。6月の定時総会は2年ぶりに代議員を議場に招集して開催し、無事に第36期の役員を選任することができましたが、他方で10月に予定されていた全国不動産会議佐賀県大会と1月の新年賀詞交歓会は来場者の安全に配慮してやむなく中止することとなりました。

そのような中でも、あるいはそのような中でこそ、不動産業界におけるデジタル変革の流れをつぶさに捉えるため、東京大学連携研究機構「不動産イノベーション研究センター（C R E I）」との共同研究契約に基づき「新技術の導入とこれからの不動産業のあり方に係る現状調査」を敢行するなど、時流に即した公益性の高い調査研究事業も進めて参りました。

さらに、本会の組織活性化の状況に目を向けてみると、正会員数34,000社の年度目標を早々に達成するなど、全国組織の公益法人として国内有数の規模を誇る体制を築いており、ますます発展の一途を辿ることが期待されております。

以上をはじめとして、令和3年度事業計画に基づき実施された各種事業の執行と組織の運営状況について、次のとおり報告いたします。

(公1) 適正かつ公正な不動産取引及び不動産流通の円滑化を推進する事業

1. 適正かつ公正な不動産取引の推進

(1) 法令等違反業者に対する指導

適正かつ公正な不動産取引を推進するため、宅地建物取引業法その他の法令等に違反し、又は違反するおそれのある宅地建物取引業者に対する指導及び啓発活動を以下のとおり実施した。

①法令等違反業者に対する指導

本会に所属する会員について、一般消費者からの通報を含む定期又は不定期の事務所調査等を通じて、法令等に違反、又は違反するおそれのある事実が確認された場合には、当該会員に対し、法令等の遵守に関する指導を実施した。 ··· 資料1

②違法屋外広告物の除去活動等

地方公共団体等と連携し、各地方本部において、違法屋外広告物の除去活動やホームページを通じた広報活動等による啓発活動を実施した。 ··· 資料2

③指導業務の質を確保するための研修等

指導業務の質を確保するため、指導担当者に対する研修会等を実施した。

··· 資料3

(2) 適正かつ公正な不動産取引を推進するその他の啓発活動

①不動産取引における反社会的勢力の排除に関する啓発活動

「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づく宅地建物取引業者としての適正な不動産取引に向け、本会では「適正な不動産取引のための反社会的勢力排除の手引き」を入会時や研修会等において配布し、その周知・啓発に努めるとともに、業界団体で構成する「不動産業における犯罪収益移転防止及び反社会的勢力による被害防止のための連絡協議会」(以下、同連絡協議会という)の活動に参画・協力し、同連絡協議会が運用する不動産業界の反社会的勢力に関するデータベース(「反社D B」)への照会を本会ホームページの会員専用ページを通じて実施した(照会件数13,907件)。

また、関係行政機関と不動産業界との連携強化及び不動産取引における暴力団等反社会的勢力の排除の推進を目的とした「不動産業・警察暴力団等排除中央連絡会」に参画し、反社会的勢力を排除した不動産取引を推進した。

各地方本部においても、各地の暴力追放推進センターの活動に賛助し、又は都道府県等の行政機関や関係団体と連絡協議会等を設置するなど関係機関等と連携して、反社会的勢力の排除活動を実施した。 ··· 資料4

不動産取引における危険ドラッグ排除に向けた取組みとして、地方本部ごとに地方公共団体と連携し、危険ドラッグ排除に向けた協定を締結し、危険ドラッグ等に関する情報を知り得た場合の情報提供依頼や賃貸借契約書に危険ドラッグ販売行為等の禁止条項を盛り込んだ特約条項例等を策定するなど、会員への周知等を通じて危険ドラッグ撲滅に向けた活動を推進した。

・・・資料5

②不動産取引における犯罪による収益の移転防止の推進

「犯罪収益移転防止法の一部を改正する法律」及び同法政省令（平成28年施行）に基づき、不動産取引における犯罪収益の移転を防止するため、会員に向けて犯罪収益移転防止法等連絡協議会が編纂した『犯罪収益移転防止のためのハンドブック』を周知するほか、使用人（従業者）に対する教育訓練の実施等に必要な体制整備をはかるよう啓発に努めた。

③不動産取引における不当な差別の撤廃に関する啓発活動

地方本部ごとに地方公共団体等と連携し、広報誌やパンフレットの配布、または研修会の実施等を通じて、広く宅地建物取引業者に対し、不動産取引における基本的人権の尊重の重要性に関する啓発活動を実施した。

・・・資料6

また、地方本部と地方公共団体が協定を締結し、地方公共団体が実施する「あんしん賃貸支援事業」等の居住支援事業に協力し、会員業者に協力店登録の啓発等を行うことにより、高齢者、障がい者及び外国人等の入居差別解消に努め、不当な差別を撤廃した適正な不動産取引を推進した。

・・・資料7

（3）不動産関連書式の充実

消費者利益の保護及び適正な不動産流通を図るため、契約書並びに関係書式集を提供するとともに、重要事項説明書や契約書作成のための「ラビーネット契約書類作成システム」の運営を行ったほか、以下のとおり書式の追加及び改訂を行った。

- ・「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律（令和2年法律第60号）」施行に伴う特定賃貸借契約書、特定賃貸借重要事項説明書の追加、並びに、居住用建物賃貸借契約書、重要事項説明書における賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律第5条第1項第2号の登録番号の追加
- ・特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う重要事項説明書の改訂
- ・踏切道改良促進法等の一部を改正する法律の施行に伴う重要事項説明書の改訂
- ・住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う重要事項説明書の改訂

また、適切な契約書作成をサポートするためコールセンターの運営を行い、3,233

件の問い合わせに対応した。

2. 不動産流通の円滑化の推進

- (1) 適正かつ公正な取引を推進する不動産流通システムを通じた不動産情報の収集及び提供

・・・資料8

適正かつ公正な取引を確保した不動産流通の円滑化を推進するため、不動産情報流通システム「ラビーネット」を運営し、会員が「ラビーネット登録・検索システム」を通じて登録した物件情報を「ラビーネット不動産」（一般消費者向けサイト）に公開し、透明かつ公正な不動産流通市場の形成に努めた。

①主なシステム開発

令和4年1月に実施された4レインズシステム統合に伴う各種仕様変更対応のため、ラビーネット関係システムの改修を行った。

②新システム開発の検討

「ラビーネット登録・検索システム」の契約満了（令和4年10月）に対応するため、ラビーネット関係システムの再構築に関する検討を行った。

③災害時の情報提供に関する取組み

災害時における賃貸住宅等にかかる情報提供、斡旋等支援にあたれるよう、地方本部と地方公共団体との間で「災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定」等を締結し、また、「ラビーネット登録・検索システム」では、物件登録時の項目に「災害時被災者優先住宅」等を設け、公益性の高い情報を迅速かつ容易に被災者及び行政等に提供できるよう努めた。

・・・資料9

- (2) 他団体の不動産流通システム等への情報提供及び支援

国土交通大臣が指定した指定流通機構が運営する「レインズ」、公益財団法人不動産流通推進センターが運営する物件情報サイト「不動産ジャパン」及び民間ポータルサイト（有料サイト）へ、「ラビーネット」に登録された物件情報を提供した。

- (3) 不動産流通の推進に資する高度情報化のための普及啓発、研修

地方本部等を通じ、宅地建物取引業者を対象として、「レインズ」、「ラビーネット」等の高度情報化ツールの活用方法に関する研修等を実施し、その普及啓発に努めた。

・・・資料10

(4) 既存住宅流通活性化事業への協力及び推進

①行政等との連携及び協力

政府におけるストック重視の住宅政策への転換を踏まえ、消費者が安心して既存住宅の取引を行うことができる流通市場の整備を目指すため、国土交通省及び関係団体と連携及び協力するとともに、地方本部において既存住宅流通推進協議会等へ参画した。

・・・資料 11

②建物状況調査の普及・啓発

既存住宅の流通活性化に向け、建物状況調査（インスペクション）の普及・啓発に努めた。

③安心R住宅制度の推進

国土交通省告示による「安心R住宅」制度（特定既存住宅情報提供事業者団体登録制度）の事業者団体として、標章の使用を許諾するための研修動画を会員専用ページに公開し、登録の促進を図った。

また、消費者に向けては、ホームページに「安心R住宅」制度の説明動画を公開し、広く制度の普及を図った。

なお、本年度末時点の安心R住宅登録事業者数は899社（前年度比▲1社）、安心R住宅調査報告書受理件数は157件（前年度比▲31社）であった。・・・資料 12

(5) 空き家等対策の推進

空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく地方自治体の施策等に協力するとともに、空き家等の発生を抑制するための特例措置（被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除制度）について周知を図った。

また、国土交通省からの協力依頼に基づき、全地方本部に「所有者不明土地連携協議会」（その後「土地政策推進連携協議会」に改称）への参加を呼び掛けたほか、同省による「空き家・空き地バンク設置・運営ガイドライン」制定のための勉強会に参加し、宅地建物取引業者の視点から意見を述べた。

(公2) 不動産に関する調査研究、研修、無料相談等を行う事業

1. 不動産に関する調査研究

(1) 土地住宅政策に関する政策提言

少子高齢化による人口構造の変化により、空き家等（所有者不明土地）が増加し、当該物件の放置による居住環境の悪化（防災、治安、衛生）が懸念され適正な国土管理が求められている。不動産流通団体では既存住宅流通活性化に向けた政策が検討され、各市町村では、空き家・空き地バンクを設置し、空き家再生等の対策を講じている。

ウィズコロナ下において、新たな日本社会の形態に即した不動産流通のあり方について検討し、新たな生活スタイルに合わせた一般消費者の住戸の購入を促進し、更に地方における空き家等の購入意欲を刺激するような政策・税制面でのサポートを検討した。

経済再生、地方創生、不動産市場活性化を視野に、住まいを取り巻く課題を解決するため、空き家等の利活用、所有者不明土地の情報開示など、土地・住宅政策について、関係団体（日政連）と連携し「令和4年度政策及び税制要望書」について検討し、取りまとめ作業を行った。

・・・資料 13

(2) 全国不動産会議・分科会における調査研究

新型コロナウイルス感染症拡大により「第57回全国不動産会議佐賀県大会」を中止したことから、調査研究事業についても中止とした。

(3) その他の調査研究

①定期借家推進協議会関係

住宅・不動産業界29団体が加盟している定期借家推進協議会に参画し、同協議会が行う調査研究活動等に協力した。

②全日本みらい研究所による調査研究

東京大学不動産イノベーション研究センター（C R E I）との共同研究契約に基づき、「不動産テックの活用」など先進的なテーマへの共同研究を行った。また、独自の研究として「賃貸管理業法施行に伴う会員実務への影響調査」を行った。

2. 不動産に関する研修

研修の目的に応じて次のとおり「専門研修」と「消費者研修」に区分し、総本部及び各地方本部等において実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、e ラーニングの積極的な活用や資料配付による自宅学習方式等で実施した。

・専門研修「下記（1）～（8）」

宅地建物取引業及び不動産業に従事するにあたり、必要な専門的知識の習得又は向上に資することを目的とする研修。研修の質を確保するため、原則として、宅地建物取引業その他の不動産業に従事し、又は従事しようとする者を対象とする。

・消費者研修「下記（9）」

宅地建物取引その他の不動産取引に関して、必要な基本的知識を普及啓発することを目的とする研修。宅地建物取引業その他の不動産業者のみならず、広く一般消費者等を対象とする。

（1）宅地建物取引士法定講習

宅地建物取引業法第22条の2第2項の規定による都道府県知事の指定を受けている本研修については、43地方本部において受託し実施しており、本年度の実施回数は合計244回、受講者数は合計15,393名であった。・・・・資料14

（2）全日ステップアップトレーニング

平成27年4月の宅地建物取引業法改正により、広く宅地建物取引業に従事する者の資質向上が求められていることを鑑み、宅地建物取引業に従事し、または、新たに従事しようとする者を対象として地方本部において研修を実施した。

なお、本年度もコロナ禍の影響により、座学方式による研修会の多くは開催が見送られた。

eラーニングシステムについては利便性・操作性の向上を目的にシステム改修を行った（公開7月1日）ほか、公益財団法人不動産流通推進センターと提携を行い、同センター提供の有料コンテンツ「ザ・ライブラリー」の研修動画を当会のeラーニングコンテンツに追加し、会員が無料で受講できる環境を構築した。

	テーマ	受講者 数
全日制作	ステップアップトレーニング事業用物件の売買に関する留意点と処理方法（R4.3.16リリース）	168
	ステップアップトレーニング事業用賃貸借に関する留意点と処理方法（R4.2.21リリース）	313
	不動産広告表示の規制等について（R4.2.21リリース）	141
	賃貸住宅管理業法の施行と法律概要について（R3.10.1リリース）	1,113
	売買契約書と重要事項説明書の基礎編	2,063

	ステップアップトレーニング不動産調査実務編	1,794
	ステップアップトレーニング賃貸基礎編	998
	【賃貸編】民法改正が実務に及ぼす影響	1,761
	【売買編】民法改正が実務に及ぼす影響	2,658
不動産流通 センター (提携) ※	相続対策としての生命保険活用術	1,101
	地盤と建物基礎（建築(2)）	
	建物知識と図面の見方（建築(1)）	
	河川から見る災害の歴史～災害リスクを察知する～	
	高齢者取引・代理人との取引の留意点	
	登記簿を読み解く！	
	物件調査と消費者目線での重要事項説明書の作り方	
	境界トラブルから学ぶ調査のポイント	

※R3.7.1より提供開始

（3）全日本不動産学院（宅地建物取引士資格試験受験者向け講習）

宅地建物取引業の新たな担い手となる宅地建物取引士試験の受験者を対象として、宅地建物取引業法等の関係法令に関する講習や模擬試験等を実施した。

なお、実施本部の受講者状況は以下のとおりである。

北海道本部 受講者総数 6名

大阪府本部 受講生総数 82名（会員代表者10名、従業者等64名、一般8名）

兵庫県本部 受講者総数 24名（会員1名、従業者等16名、一般7名）

（4）賃貸不動産管理講習

賃貸住宅管理業務に従事し又は従事しようとする者を対象に、e ラーニングシステムによるカリキュラム「賃貸管理講習入門編」、「賃貸管理講習基本編」及び「賃貸管理講習実務編」を導入し会員の知識向上に努めた（令和3年6月30日で終了）。

また、賃貸不動産経営管理士協議会の構成3団体の一員として、賃貸不動産経営管理士の普及・育成に努めた。

なお、同協議会の会議等への出席状況は以下のとおりである。

- ・理事会（7回）うち書面理事会3回
- ・監査会（1回）
- ・運営委員会（9回）

（5）不動産開業セミナー

不動産業開業を希望する者を対象とした開業申請方法・業務内容等を講義するセミ

ナーについて、日刊紙やホームページ等を通じて広く社会に周知し、本年度は14地方本部で合計110回開催し、126名が受講した。 ··· 資料15

(6) 新規免許業者研修

新たに宅地建物取引業の免許を受けた宅地建物取引業者を対象として、必要な専門知識の習得を図る研修を各地方本部において実施した。本年度の実績は、9地方本部で合計19回開催し、受講者数は497名（オンライン受講者除く）が受講した。

··· 資料16

(7) 全国不動産会議

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、参加者の健康と安全を考慮し、本年度開催予定だった佐賀県大会の開催を中止した。

(8) その他の不動産業従事者向け研修

上記のほか、広く不動産業従事者を対象とした研修を実施した。 ··· 資料17

また、（公社）不動産保証協会と合同で「不動産業実務テキスト」を、ホームページに掲載し、必要に応じて適宜閲覧できるようにした。

(9) 消費者研修

消費者研修を実施し、一般消費者等に対し、不動産取引に必要な基本的知識を普及啓発した。 ··· 資料18

3. 不動産に関する無料相談

①地方本部における無料相談業務

安心安全な不動産取引を実現するため、一般消費者や宅地建物取引業者等に対し、定期又は不定期に、地方本部事務所において相談を受け付けるとともに、街頭無料相談等の事務所外相談を適宜実施した。

本年度の相談件数は2,745件であった。 ··· 資料19

②全国一斉不動産無料相談会

新型コロナウイルス感染症の拡大防止、参加者の健康と安全を考慮し、本年度は開催を中止した。

③全日不動産相談センター

安心安全な不動産取引を目指し、消費者からの電話による相談に応じるため、全日不動産相談センターを運営した。

本年度の相談件数は4,788件（前年度比+671件）であった。 ··· 資料20

4. 不動産に関する出版物の刊行など

総本部及び各地方本部において、「月刊不動産」などの出版物やホームページを通じ、本会の活動状況、行政庁等の通達、調査研究の成果及びその他関連情報の提供を行い、広く不動産に関する知識の啓発に努めた。

(1) 月刊不動産

電子データによる提供を行った。また、閲覧者の利便性を考慮し、メール配信サービスの提供やスマートフォンサイトへの公開を行った。

(2) 地方本部による広報誌（紙）等の発行

発行している地方本部

北海道、青森県、宮城県、秋田県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都
神奈川県、山梨県、新潟県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、島根県、岡山県
広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、沖縄県

(3) 小冊子の販売

初めて家を購入・売却する方へ向けた小冊子を会員へ販売した。

(公3) 社会的弱者の支援、地域貢献等の社会貢献活動を行う事業

各地域における公益活動を支援推進し、地域社会の健全な発達に寄与することを目的として、各地域において活動する公益的団体に対し寄附活動を行った。

また、各地域における公益活動を支援推進し、地域社会の健全な発達に寄与することを目的として、青少年スポーツの後援活動や、地方公共団体等と連携し、防犯のまちづくりに関する啓発活動、ボランティア活動を実施した。 ··· 資料21

さらに、上記のほか、広く社会的弱者を支援することを目的として、公益的団体に対する寄附活動を実施した。 ··· 資料22

(収1) 施設利用提供等事業

公益目的事業を円滑に実施するため、次の収益事業を実施した。

- (1) 所有会館（北海道会館、宮城会館、埼玉会館、東京会館、岐阜会館）の一部を賃貸した。
- (2) 公益社団法人不動産保証協会等に対し、事務局機能を提供し、負担金収益を得た。

(他1) 会員利便親睦事業

本会の会員の利便及び相互の親睦を図るため、配付品の提供、慶弔金の支給、親睦会の開催等を実施した。

※事業報告に係る附属明細書について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。

(参考) その他の活動の実施

1. 会員支援業務の調査・研究・実施

- ①全日不動産相談センターにおいて、不動産実務に精通した経験豊富な相談員による会員を対象とした、電話による不動産取引に関する実務相談を行い、会員の業務支援及び取引事故の未然防止に努めた。
- ②本会の専属研究機関「全日みらい研究所」において、東京大学連携研究機構「不動産イノベーション研究センター」と共同して、新技術の導入とこれからの不動産業のあり方に係る現状調査を行った。また、独自の研究として「賃貸管理業法施行に伴う会員実務への影響調査」を行った。

2. 組織活動の充実強化

正会員数34,000社達成を目指し、各地方本部において入会諸費用の減額キャンペーンなど組織拡充の方策を継続・実施するとともに、宅地建物取引士法定講習の受託に取り組んだ。

(1) 地方本部の基盤強化並びに組織拡充・強化

令和3年度3月末時点の会員入退会状況は、入会2,391社、退会1,260社、1,131社の純増となり、会員数は34,010社となった。・・・・資料23

(2) 宅地建物取引士法定講習新規受託の推進

宅地建物取引士法定講習の受託推進は順調に進み、受託本部は43地方本部となった。

3. 広報関係業務

公益社団法人不動産保証協会と連携し、業界紙に広告を出稿するなど、本会のPRに努めた。

(1) 広報誌（「月刊不動産」や一部の地方本部で発行する広報誌）等の発行

(2) ホームページによる広報活動、情報公開の実施

(3) 入会パンフレット等の配布、カレンダーの制作・配布

(4) マスコットキャラクター「ラビーちゃん」を活用した協会のPR

- ①会員事務所貼付用ステッカーの配付
- ②LINEスタンプの販売
- ③ピンバッジを地方本部へ販売
- ④ぬいぐるみ(11.5cm)の追加制作

(5) 業界紙(誌)等への広告出稿

(6) 既存の協会PR動画(60秒)をCM用動画(15秒)へ再編集

4. 国際交流の推進

(1) 世界不動産連盟日本支部への協力

理事会 令和3年 8月24日(水) ※書面決議
令和3年12月10日(金) ※書面決議
令和4年 2月22日(火) ※書面決議
総会 令和4年 2月22日(火) ※書面決議

5. 総務・財務関係

(1) 諸会議の開催

オンライン会議システムを併用し柔軟な会議運営を推進した。 ··· ··· 資料24

(2) 内閣府、国土交通省関係申請、報告事項等

○届出

令和2年度事業報告等(内閣府)	令和3年 6月28日
任期満了に伴う代表理事・理事及び監事の変更(内閣府)	令和3年 9月22日
従たる事務所(福岡県本部)移転に係る届出(内閣府)	令和4年 1月12日
理事の変更に係る届出(内閣府)	令和4年 1月12日

○報告

令和2年度事業報告(内閣府)	令和3年 6月28日
----------------	------------

(3) 受章関係等

- 旭日中受章（令和3年4月29日）
原嶋和利（東京都）
- 黄綬褒章（令和3年4月29日）
前田忠浩（静岡県）、木村勇治（島根県）
- 国土交通大臣表彰【建設事業関係功労者】（令和3年7月12日）
坊雅勝（京都府）、正田雅史（兵庫県）、林勝行（大阪府）、
本多健幸（東京都）、内藤博之（三重県）
- 一般社団法人日本住宅協会 表彰【住宅関係功労者】（令和3年6月17日）
畠中斎（青森県）

(4) 代議員の選出等

代議員選出規程等に基づき代議員選挙を実施し、353名の代議員を選出した。

(5) 第70回定期総会の運営及び開催

日 時 令和3年6月24日（木） 13：15～14：45

場 所 ホテルニューオータニ「鶴の間」

出席状況 代議員数 353名

出席数 215名

委任状 116名

有効出席 331名

目的事項 報告事項

- （1）令和2年度事業報告に関する件
- （2）令和2年度決算報告に関する件
- （3）令和2年度監査報告に関する件
- （4）令和3年度事業計画に関する件
- （5）令和3年度収支予算に関する件

決議事項

第1号議案 任期満了に伴う理事50名、監事5名選任に関する件（承認）

東京都本部選出の理事候補者については、その選出過程である東京都本部理事会の有効性に疑義が生じたことから、本会理事会決議により、東京都本部に対し理事会のやり直しを勧告することとした上で、東京都本部の推薦により選出された10名については、あらためて東京都本部理事会を経て候補者を選出するよう要請し、本定期総会においては、当日配付資料に記載の理事候補者38名と監事候補者5名の選任を承認。

(6) 臨時総会の運営および開催

令和3年6月24日に開催された全日第70回定時総会において、任期満了に伴う理事・監事の選任決議がなされたが、その際、理事定数50名のうち10名について割当てを受けた東京都本部において候補者が選出されず、未選任となっていた。このため、令和3年度第6回理事会（10月19日）決議に基づき、臨時総会を開催し、あらためて理事選任の決議を行うこととなった。

日 時	令和3年11月26日（金）16：15～16：25
開催場所	全日会館 6階大会議室
出席状況	代議員総数 351名 出席代議員数 16名 事前の議決権行使数 286名 有効出席数 302名
目的事項	決議事項 第1号議案 理事10名の選任に関する件

定款第23条第2項の規定に基づき、本議案は可決承認された。

(7) 第36期役員の選任

令和3年6月24日 第70回定時総会および令和3年11月26日 臨時総会

・・・資料25

(8) 第36期本部長の選任

令和3年6月23日 第2回理事会および令和3年10月19日 第6回理事会

・・・資料26

(9) 本部長の辞任

和歌山県本部長 坂本俊一（令和4年1月24日付）

(10) 役員研修会・事務局職員研修会等の開催（公益社団法人不動産保証協会と共催）

○新任役員研修会

日 時	令和3年7月27日（火）15：00～16：30
場 所	全日会館 6階「大会議室」 【受講者はオンライン参加】
演 題	「財務諸表の見方とポイント」 監査法人MMPGエーマック 代表公認会計士 和田一夫
受講者数	12名

○事務局職員研修会

日 時 令和4年3月29日（火） 13：00～15：10
場 所 全日会館 6階「大会議室」 【受講者はオンライン参加】
演 題 ①「心を驚づかみにする絶妙な対話術」
株式会社エナジーソース代表取締役 高村幸治
②総本部事務局担当者による業務説明・質疑応答
受講者数 109名

(11) 諸規程等の整備

○規定の制定

- ・賛助会員入会金・会費規程 制定（令和3年6月23日 第2回理事会承認）

○諸規程等の変更

- ・定款施行規則一部改正（令和3年6月23日 第2回理事会承認）
(令和4年3月15日 第9回理事会承認)
- ・文書管理規程一部改正（令和3年6月3日 第1回理事会承認）
- ・理事長の選任に関する内規 廃止（令和3年6月23日 第2回理事会承認）

○地方本部組織運営細則等の変更

- ・埼玉県本部組織運営細則一部改正（令和3年7月27日 第5回理事会承認）
- ・東京都本部組織運営細則一部改正（令和3年7月27日 第5回理事会承認）
- ・滋賀県本部組織運営細則一部改正（令和3年7月27日 第5回理事会承認）
- ・兵庫県本部組織運営細則一部改正（令和3年7月27日 第5回理事会承認）

(12) 地区協議会の活動を円滑に遂行するため、各地区協議会に運営費として基本額160万円及び4月1日現在の会員数に応じた金額を次のとおり交付した。

北海道地区	1,694,400円	東北地区	1,747,800円
関東地区	3,207,700円	中部・北陸地区	1,900,200円
近畿地区	2,312,300円	中国地区	1,730,600円
四国地区	1,665,200円	九州・沖縄地区	1,829,700円
		合計 8地区	16,087,900円

(13) 地方本部の運営

○地方本部創立記念式典

福岡県本部創立記念式典（令和4年2月17日）

○従たる事務所移転

福岡県本部（令和3年10月19日 第6回理事会承認）

○地方本部会館建設等

- ・福岡県本部の会館取得に伴い、祝金100万円の拠出を承認（令和3年10月19日 第6回理事会承認）

所在地 福岡市博多区中呉服町1番25-1号 全日福岡会館(ラビーネットB L D.)

- ・愛知県本部会館用地取得の承認（令和4年1月27日 第8回理事会／書面表決承認）

- ・京都府本部の会館増築工事計画について承認（令和4年3月15日 第9回理事会承認）

○地方本部財務支援助成金の交付

地方本部の適正な運営を確保するため、助成金交付申請のあった地方本部の財務内容を個別に精査したうえで、8地方本部に対して合計16,500,000円の財政支援助成金を交付した。

○控除対象金融資産の取崩・積立

- ・当協会が不動産に関する相談を消費者等から受ける無料相談会等を実施するにあたり、特定費用準備資金として公益目的事業積立資産の積立を承認。（令和3年6月23日 第2回理事会承認）

- ・神奈川県本部において、全日神奈川会館建設のため積み立てている控除対象金融資産の会館新規取得積立資産について、積立限度額の変更を承認（令和4年3月15日 第9回理事会承認）

- ・千葉県本部において、全日千葉会館の音響設備を更新するにあたり、控除対象金融資産としての設備更新引当資産の積立を承認（令和4年3月15日 第9回理事会承認）

(14) 公益社団法人不動産保証協会と合同で「不動産手帳」を製作・配付した。

(15) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、現状での各種文書保管等の方法等について電子文書化を含む適切な管理方法を推進し、入会・変更・退会等の事務手続きについては、総本部と一部地方本部との間において、電子データによる授受へ移行を図った。

(16) 災害被害等への対応

令和3年8月に発生した「令和3年8月の大雨」により被災した長野県本部、佐賀県本部の被災会員に対し見舞金を拠出した。

(17) 募金の受付

ウクライナ人道支援のための緊急募金の受付を行った。

(18) 宅地建物取引業総合賠償責任保険の実施

(一社) 全国不動産協会による保険加入会員の募集に際して、会報誌及びホームページに情報を掲載するなどして周知に協力した。

(19) 全日本不動産住宅ローンの提供

会員への業務支援と消費者の利便向上のため、会員が仲介又は販売する不動産を購入される消費者に対し、長期固定金利のフラット35をはじめとした「全日本不動産住宅ローン（りそな提携型、カシワバラ・アシスト提携型）」を提供するとともに、協会ホームページの会員専用ページにて毎月の金利情報、パンフレット等を掲載し、情報提供に努めた。

(20) 会員管理システムへの機能追加

全国の会員データについて会員管理システムに登録した内容をラビーネットおよび統合後のレインズへの連動させる、ワンソースマルチユース対応を行った。

(21) 公益社団法人不動産保証協会と連携しその他、本会運営に関する施策等への協力・調整を図った。

○他団体との連携等

- ・不動産団体連合会をはじめ不動産業団体と連携し、政府等への不動産対策の建議を行うなど、必要に応じ協力連携した。
- ・(株) 日本住宅保証検査機構（通称：JIO）と提携し、会員向けに既存住宅売買瑕疵担保責任保険（宅建業者用）の団体割引を実施した。

6. 特別委員会の設置及び解散

(1) 公益事業推進特別委員会

新たに公益事業推進特別委員会を発足させ、社会に対する『全日ブランド』のさらな

る浸透を目的とし、総本部・地方本部を通じた公益事業全般について、全国組織として積極的かつ統一的な推進、並びにクオリティの向上を図る施策を検討した。

(2) 会員支援特別委員会

(一社) 全国不動産協会の全国展開に伴い、以後、同協会内に常設された委員会において会員支援事業の企画・立案が行われるため、会員支援特別委員会については、令和3年度第4回理事会（7月8日開催）において解散することが決議された。

(3) 中期ビジョン検討特別委員会

全日グループの短中期ないし中長期的課題を抽出し、組織の進むべき道筋を明らかにすることを目的として設置されたが、設立後、中期ビジョンの公表や、全日みらい研究所の設立など、所期の目標を達成したことから、令和3年度第9回理事会（3月15日開催）において、令和4年3月末日をもって解散することが決議された。

(参考) 各種資料

資料1	事務所調査及び指導（入会審査のためのものを除く）※法令等違反のおそれを含む	・・・ 21 頁
資料2	公正な取引を推進するための違法屋外広告物の調査及び除去活動	・・・ 21 頁
資料3	指導担当者に対する研修等	・・・ 22 頁
資料4	反社会的勢力の排除への協議会等との連携協力	・・・ 23 頁
資料5	危険ドラッグ排除に向けた地方公共団体等との連携協力	・・・ 26 頁
資料6	不動産取引における不当な差別の撤廃（基本的人権の尊重）に関する啓発活動	・・・ 28 頁
資料7	主なあんしん賃貸支援事業等（居住支援事業）の協定等の締結状況	・・・ 31 頁
資料8	不動産流通システム「ラビーネット」 令和3年度報告書	・・・ 33 頁
資料9	災害時における不動産情報の提供及びそのための平時における情報収集活動	・・・ 35 頁
資料10	不動産流通の推進に資するパソコン研修会等の実施	・・・ 36 頁
資料11	既存住宅流通活性化事業の実施	・・・ 38 頁
資料12	安心R住宅登録事業者数・調査報告書提出件数	・・・ 51 頁
資料13	令和4年度 政策及び税制改正に関する要望書	・・・ 52 頁
資料14	宅地建物取引士法定講習	・・・ 58 頁
資料15	開業セミナー	・・・ 61 頁
資料16	新規免許業者研修	・・・ 63 頁
資料17	その他の不動産従業者向け研修	・・・ 64 頁
資料18	主な消費者研修	・・・ 66 頁
資料19	令和3年度 無料相談会集計件数	・・・ 67 頁
資料20	全日不動産相談センター 相談受付件数	・・・ 68 頁
資料21	主要な地域貢献事業	・・・ 69 頁
資料22	主要な寄附活動	・・・ 75 頁
資料23	入退会状況一覧表	・・・ 76 頁
資料24	会議開催日程一覧表	・・・ 77 頁
資料25	第36期 理事一覧	・・・ 78 頁
資料26	第36期 本部長一覧	・・・ 79 頁

●事務所調査及び指導（入会審査のためのものを除く） ※法令等違反のおそれを含む

本部名	件数	内容
青森県本部	1 件	公正競争規約違反
岩手県本部	2 件	表示規約違反
東京都本部	18 件	公正競争規約違反、不法設置広告
神奈川県本部	3 件	宅建業法違反、公正競争規約違反
石川県本部	1 件	公正競争規約違反
三重県本部	5 件	宅建業法違反
京都府本部	11 件	宅建業法違反、公正競争規約違反
大阪府本部	67 件	公正競争規約違反、不法設置広告、その他
兵庫県本部	1 件	公正競争規約違反
奈良県本部	1 件	宅建業法及び公正競争規約違反
広島県本部	2 件	公正競争規約違反
福岡県本部	2 件	宅建業法違反
佐賀県本部	1 件	公正競争規約違反
長崎県本部	3 件	宅建業法違反
鹿児島県本部	1 件	宅建業法違反

●公正な取引を推進するための違法屋外広告物の調査及び除去活動

本部名	除去件数	内容
東京都本部	1,832 件	貼札・張紙・たて看板・のぼり
大阪府本部	75 件	貼札・張紙・たて看板・のぼり
兵庫県本部	21 件	たて看板・のぼり

●指導担当者に関する研修等

本部名	実施日	名称	研修等の概要
岩手県本部	R3.12.17	東北地区不動産公正取引協議会の研修会	「新・表示規約について」
群馬県本部	R3.7.16	不動産相談・指導業務研修会	不動産相談の心構え・相談事例
東京都本部	R3.11.29	不動産の表示に関する公正競争規約普及指導員養成講座	会 場 全日東京会館 2階 全日ホール テーマ 「不動産広告の規制概要と違反事例について」 講 師 (公社)首都圏不動産公正取引協議会 総括調査役 関 泰誠 氏 受講者数 50名
神奈川県本部	R4.3.10	相談員研修会	川崎県民センター「県民の声・相談室」への相談員派遣事業に伴う、相談員向けの研修会を開催
京都府本部	R3.8.27	不動産の表示規約に関する研修会	違反事例から学ぶ違反行為のルール 講師：明海大学教授 中村 喜久夫 氏
兵庫県本部	R3.7.5	総役員研修会	役員改選に伴い、不動産無料相談委員、事務所調査員、その他全役員に対し、組織と倫理、相談業務の研修
岡山県本部	R3.11.16	役員研修会	岡山県消費生活センターに寄せられた不動産相談に基づく研修
長崎県本部	R3.10.7	残置物の処理等に関するモデル契約条項の解説セミナー	賃貸住宅管理業法の制定と不動産賃貸借のトラブル解決
	R3.12.2	賃貸住宅の賃貸借契約に係る相談対応研修会	残置物の処理等に関するモデル契約条項に関する研修
	R4.3.1 ～R4.3.31	賃貸住宅の賃貸借契約に係る相談対応研修	賃貸住宅管理業法と不動産賃貸借のトラブルに関する研修

●反社会的勢力の排除への協議会等との連携協力

本部名	協議会等の名称	協力内容
宮城県本部	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	評議員派遣、情報交換
福島県本部	暴力団追放郡山市民会議	令和3年度暴力団追放郡山市民会議総会 第15回暴力団追放郡山市民大会
	(公財) 福島県暴力追放運動推進センター	第31回暴力団根絶福島県民大会 県本部に暴力団追放ポスター掲示、パンフレット設置、「不当要求防止責任者講習」の開催を通知
茨城県本部	茨城県警察本部	県本部に暴力団追放ポスターの掲示、パンフレット設置及び配布
栃木県本部	(公財) 栃木県暴力追放県民センター	暴力団追放ポスターの掲示、パンフレットによる啓発活動
群馬県本部	群馬県宅地建物取引業 暴力団等対策協議会	・新入会員へ「協議会員の章」ステッカーを配布 ・令和3年度役員総会（6月書面決議）
	群馬県暴力追放推進センター	・賛助会員として暴力団追放運動の推進に協力
千葉県本部	(公財) 暴力団追放県民会議	各種広報等を行った
東京都本部	暴力団排除関係団体連絡会	連絡会出席や暴力団追放運動推進都民センター機関紙（BTSインフォメーション）の周知等
神奈川県本部	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会	特殊詐欺被害防止等の周知の協力
山梨県本部	(公財) 山梨県暴力追放運動推進センター	責任者講習の受講及び、「暴力団排除宣言」ステッカーと暴力団追放ポスターの掲示
新潟県本部	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会	犯罪のない安全で安心な新潟県の実現を目指した県民運動を推進することを目的とする活動に全面的に賛同し協力する。
石川県本部	犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定	協定に基づき石川県警からの「IP防犯ネット情報」の会員周知。
長野県本部	(公財)長野県暴力追放県民センター	「不当要求防止責任者講習会」開催を周知
岐阜県本部	岐阜県宅地建物取引業暴力追放推進協議会	不当要求対応カレンダー配布
静岡県本部	(公財) 静岡県暴力追放運動推進センター	反社会的勢力の排除に関する啓発活動
愛知県本部	愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会	幹事会 10月 7日 書面表決
	愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会	総会 10月 15日 書面表決
	公益財団法人暴力追放愛知県民会議	賛助会員登録
三重県本部	(公財)暴力追放三重県民センター	評議員、暴力追放推進委員、賛助会員としてセンター活動に協力
	三重県暴力排除対策連絡協議会	協議会員として活動に協力
滋賀県本部	滋賀県宅地建物取引業暴力団等排除対策協議会	・反社会的勢力に関する情報交換 ・警察、県暴追センターとの連携 ・排除意識の高揚と研修会の実施 ・宅地建物取引から排除する仕組みの整備

本部名	協議会等の名称	協力内容
滋賀県本部	滋賀県宅地建物取引業暴力団等排除対策協議会	総会
	「なくそう犯罪」実践県民会議	県民大会
京都府本部	不動産取引における暴力団排除のための京都連絡協議会	・不動産契約書への暴力団等排除条項導入の普及啓発 ・不動産業反社会的勢力データベースの運用指導 ・暴力追放京都府民大会への参加 等
大阪府本部	大阪府警、(公財)大阪府暴力団追放推進センター	反社会的勢力の排除に関する啓発活動
【北支部】	大阪府暴力追放推進センター	賛助会員として在籍。第24回暴力追放セミナー(R4.02.03)に参加
兵庫県本部	(公財)暴力団追放兵庫県民センター	「暴力団排除宣言」ステッカーを会館入り口に掲示。 暴追センター作成の会員証・ポスターを掲示、パンフレットを県本部及び支部窓口に設置
	ひょうご地域安全まちづくり協議会	協議会作成カレンダーの掲示
奈良県本部	犯罪社会の起きにくい社会づくりに関する協定	宅地建物取引業者に対する反社会的勢力の排除に関する啓蒙活動
和歌山県本部	公益財団法人和歌山県暴力追放県民センター	賛助会員を継続しポスター、パンフレットの設置及び配布
鳥取県本部	鳥取県暴力団排除関係組織連絡協議会	広報誌「暴追とっとり7月号」「暴追とっとり1月号」会員各位へ配布
島根県本部	島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会	推進協議会活動への参画
広島県本部	広島県不動産団体・警察連絡協議会	公益財団法人暴力追放広島県民会議 賛助会員加入
	広島県不動産団体・警察連絡協議会	公益財団法人暴力追放広島県民会議 ポスター貼付
山口県本部	(公財)山口県暴力追放運動推進センター	賛助会員として活動に協力
徳島県本部	(公財)徳島県暴力追放県民センター	賛助会員。ポスター、パンフレットの掲示。
	安全で安心なまちづくり推進協議会	安全で安心なまちづくり推進協議会会議に参加。
香川県本部	香川県暴力団排除推進協議会	香川県警察本部生活安全企画課犯罪防止対策課との協力、メール会員(全日会員)への毎月通信の配信等。
	(公財)香川県暴力追放運動推進センター	全日会員への暴排ポスター、センター便り等の配布、貼示の協力。
	香川県共同住宅防犯・防災連絡協議会	理事・監事・参与会開催(R3.10.6)
愛媛県本部	愛媛県警察本部 愛媛県暴力追放推進センター	愛媛県暴力団排除条例・市町暴力団排除条例施行について理事会・研修会・市民大会への参加

本部名	協議会等の名称	協力内容
高知県本部	高知地区暴力追放運動推進協議会 不動産業みかじめ料等縁切り同盟	高知県警、高知地区暴力追放運動推進協議会、公益財団法人暴力追放高知県民センター等と連携し、宅地建物取引業者に対して反社会的勢力の排除に関する啓発活動を行い、適正な不動産取引を推進した。
福岡県本部	福岡県警	福岡県暴力団排除条例13条に新たな地区・地域追加における会員への周知へ協力
長崎県本部	暴力追放「いのちを守る」長崎市民会議	4月17日暴力追放「いのちを守る」長崎市民集会への参加
	(公財) 長崎県暴力追放運動推進センター	不当要求防止責任者講習会を受講
大分県本部	大分県特殊詐欺等被害防止協定	特殊詐欺等の拠点作りを防止するため、官民一体で取組む
鹿児島県本部	公益財団法人鹿児島県暴力追放運動推進センター	賛助会員

●危険ドラッグ排除に向けた地方公共団体等との連携協力

本部名	連携先	概要
青森県本部	青森県警	実施日H27.2.13 【危険ドラッグの販売防止に関する協定書】 青森県警及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、規制薬物と同様の薬理作用を有する脱法ハーブ等と称して販売される危険ドラッグの乱用を防止するための具体的な方策推進を目的として、会員取引（賃貸借契約書）における禁止行為への協力要請を行う。
山形県本部	山形県・山形県警	危険な薬物から県民の命と暮らしを守るための連携
福島県本部	福島県警	危険ドラッグなどの販売防止に関する協力要請
茨城県本部	茨城県	薬物乱用防止に資することを目的として実施している令和3年度「ダメ。ゼッタイ。」普及運動に協力した（後援）。
	茨城県	薬物乱用防止活動の促進のため実施している令和3年度「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金運動に協力した（協賛）。
	茨城県・茨城県警察本部	危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づき、県本部に薬物乱用防止運動のポスターの掲示等、啓発活動に協力した。
栃木県本部	栃木県・栃木県警	「危険ドラッグ等の販売防止等に関する協定」に基づき、県本部に薬物乱用防止運動のポスターの掲示等、啓発活動に協力
埼玉県本部	埼玉県警	平成27年3月締結の「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づき、ポスターを掲示するなど各種の啓発活動に協力
千葉県本部	千葉県及び千葉県警	県及び県警本部と締結した「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づいた活動（H27.3.30～）
東京都本部	東京都	「危険薬物及び特殊詐欺の根絶に係る協定」に基づき、各種の啓発活動に協力を行った。
神奈川県本部	神奈川県、神奈川県警察	平成27年3月より「危険ドラッグの販売防止に関する協定」を締結し、薬物にクリーンな神奈川の実現に向け連携協力
新潟県本部	新潟県	危険ドラッグの販売・製造を防止するため、会員業者に対し賃貸借契約等における注意点の周知や指導等を行う。
石川県本部	石川県警察本部	「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」に基づく「IP防犯ネット情報」を通して、危険ドラッグ排除の促進。
岐阜県本部	岐阜県・岐阜県警	危険ドラッグ等販売の防止に関する協定
静岡県本部	静岡県・静岡県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
三重県本部	三重県・三重県警	危険ドラッグ等の製造・販売等防止に関する協定に基づき、三重県薬物の濫用の防止に関する条例の周知に努めた
滋賀県本部	滋賀県・滋賀県警	担当者間の情報提供・共有

本部名	連携先	概要
京都府本部	京都府・京都府警	危険ドラッグ等の製造及び販売等の防止に関する協定書 締結（平成27年7月6日）
和歌山県本部	和歌山県・和歌山県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
岡山県本部	岡山県・岡山県警	危険ドラッグ販売防止に関する協定
愛媛県本部	愛媛県・愛媛県警察本部	危険ドラッグ販売防止協定
高知県本部	高知県・高知県警察	「危険ドラッグの製造及び販売防止に関する協定」に参 画しており、会員への周知等を通じて危険ドラッグ撲滅 に向けた活動を推進した。
佐賀県本部	佐賀県・佐賀県警	危険ドラッグ販売防止に関する協定
長崎県本部	長崎県・長崎県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
宮崎県本部	宮崎県・宮崎県警	不動産貸付等に係る薬物の不正販売等防止に関する協定

●不動産取引における不当な差別の撤廃（基本的人権の尊重）に関する啓発活動

本部名	啓発活動の名称	概要
福島県本部	高齢者・障がい者等の入居差別解消のための啓発等	住宅確保要配慮者あんしん居住専門部会への参加
	人権問題啓発活動	県本部に啓発活動パンフレットの設置及びポスターの掲示
茨城県本部	人権問題啓発活動	県本部に人権啓発パンフレットの設置及び新入会員等への配布。
	性的マイノリティへの不当な差別的取り扱いの解消について	茨城県からの依頼によりリーフレットの配布等、周知・啓発活動に協力した。
埼玉県本部	人権問題啓発活動	埼玉県・公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会と連携して策定したガイドラインを法定研修会で講義およびテキスト配布、広報誌による啓発活動
東京都本部	人権問題啓発活動	新入会員や研修会受講生に対するリーフレット配布
神奈川県本部	かながわ外国人すまい サポートセンター	多くの場合困難が伴うとされている外国人の入居について、その住まい探しにおける不当な差別の撤廃と円滑な取引の普及を目指しているサポートセンターへ参画
	神奈川県居住支援協議会	高齢者などの住宅確保要配慮者に対する住まい探しを円滑にすることを目的に設立された協議会へ参画（神奈川県）
	神奈川県居住支援協議会	神奈川県居住支援協議会「刑務所出所者・刑余者の住まい探しの実態を知り、支援方法を考える」検討会議に参加
	横浜市居住支援協議会	高齢者などの住宅確保要配慮者に対する住まい探しを円滑にすることを目的に設立された協議会へ参画（横浜市）
	川崎市居住支援協議会	高齢者などの住宅確保要配慮者に対する住まい探しを円滑にすることを目的に設立された協議会へ参画（川崎市）
愛知県本部	宅地建物取引業と人権問題等啓発活動	研修動画を愛知県本部ホームページへ掲載し視聴促進
三重県本部	不動産取引における不当な差別の撤廃に関する啓発活動	三重県と連携し、冊子「宅地建物取引と人権」、ステッカー「私たち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません」等の配布及び研修会の実施により、「三重県宅地建物取引業における人権問題に関する指針」の周知に努めた
滋賀県本部	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放研究第29回滋賀県集会実行委員会総会
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放滋賀県連合会第74回定期大会
	部落解放・人権問題啓発活動	令和3年度えせ同和行為防止滋賀県民会議総会

本部名	啓発活動の名称	概要
滋賀県本部	部落解放・人権問題啓発発動	部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会第24回総会
	部落解放・人権問題啓発発動	部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会・第1回人権セミナー
	部落解放・人権問題啓発発動	部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会・第2回人権セミナー
	部落解放・人権問題啓発発動	部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会・第3回人権セミナー
	部落解放・人権問題啓発発動	部落解放研究第54回全国集会【録画配信】
	部落解放・人権問題啓発発動	部落解放研究第29回滋賀県集会実行委員会全体会
	部落解放・人権問題啓発発動	部落解放研究第29回滋賀県集会【オンライン開催】
京都府本部	基本的人権啓発活動	京都府不動産関係合同人権研修会をwebにより実施
大阪府本部	人権推進員養成講座	隔月第1水曜日に開催し、講座運営に協力した。
	不動産に関する人権問題連絡会	大阪府と不動産団体で構成されている連絡会に、委員を派遣した。
	団体役員人権研修会	研修会に役員を派遣し、人権課題の普及に努めた。
兵庫県本部	入居差別解消の啓発活動	会館内にポスター掲示
奈良県本部	人権啓発活動	奈良県庁、奈良県宅地建物取引業協会と連携し、会員に対し人権啓発活動を行った。
和歌山県本部	人権問題啓発活動	ポスター、パンフレットの設置及び配布
島根県本部	人権問題啓発活動	宅地建物取引士法定講習会にて資料送付（特例措置 郵送による方法で資料送付）
広島県本部	障害者差別解消支援法啓発活動	障害を理由とする差別の解消の推進活動および情報交換
	障害者差別解消支援法啓発活動	広島県障害者差別解消支援地域協議会参加（Web 11/5・3/25）
山口県本部	人権問題啓発活動	宅地建物取引士法定講習会にて資料送付（郵送による方法のため資料を送付した）
	人権問題啓発活動	新型コロナウイルス感染拡大により人権研修が中止となったため、会員に資料を配布。
徳島県本部	人権啓発活動	パンフレット配布。協会にパンフレット常設。
香川県本部	香川おもいやりネットワーク入居債務保証支援事業	おもいやりネット参画社会福祉法人、香川県内市町社会福祉協議会、香川県社会福祉協議会と連携し、おもいやりネットで総合相談・支援に関わっている方への賃貸住宅の斡旋等。
	なくそう土地差別・入居差別の啓発運動	同和問題に正しい理解と認識を持ち、個人情報の保護と人権尊重についての周知活動。

本部名	啓発活動の名称	概要
香川県本部	香川県留学生等国際交流連絡協議会	令和3年度香川県留学生等国際交流連絡協議会の会員のため、香川県留学生等への賃貸物件等の斡旋紹介。
	香川大学教育・学生支援	
	四国学院大学・国際オフィス	
愛媛県本部	人権相談室設置	人権（ハラスメント）相談室設置 国立大学法人愛媛大学教授（人権センター：副センター長）を人権アドバイザーとして雇用（スポット契約）
高知県本部	高知県外国人生活相談センター運営委員会	高知県外国人生活相談センター運営協議会（6月23日・2月16日） ・「高知県外国人生活相談センター運営委員会」に運営委員として出席し、外国人への入居差別、支援等について情報共有・意見交換を行う。
福岡県本部	人権問題啓発活動	法定講習会での講義
	高齢者、障害者等の入居差別解消のための各種協賛・啓発等	北九州障害者居住サポートへの協賛
		北九州市居住支援協議会への協賛
		福岡市障害者居住サポートへの協賛
		福岡市居住支援協議会への協賛
		福岡県留学生支援協議会への協賛
		福岡県住宅市場活性化協議会への協賛
		福岡県社会福祉協議会との提携
長崎県本部	障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり推進会議	推進会議に委員を推薦 9月6日推進会議に出席
	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律	法律の一部改正について改正のポイントなど周知し協力を呼びかけ
	「補助犬ユーザー受け入れガイドブック」周知	国交省作成の補助犬ユーザー受け入れガイドブックについてNews全日長崎にて周知
	ヒューマンライツシアター	ホームページにて人権映画会周知（7/6、1/13）
熊本県本部	人権啓発活動	人権同和問題に関する事業主等研修会オンライン会員へ周知（1/20）
	人権研修	県人権問題研修講師による研修
鹿児島県本部	人権問題啓発活動	鹿児島市パートナーシップ宣誓制度 リーフレット配布

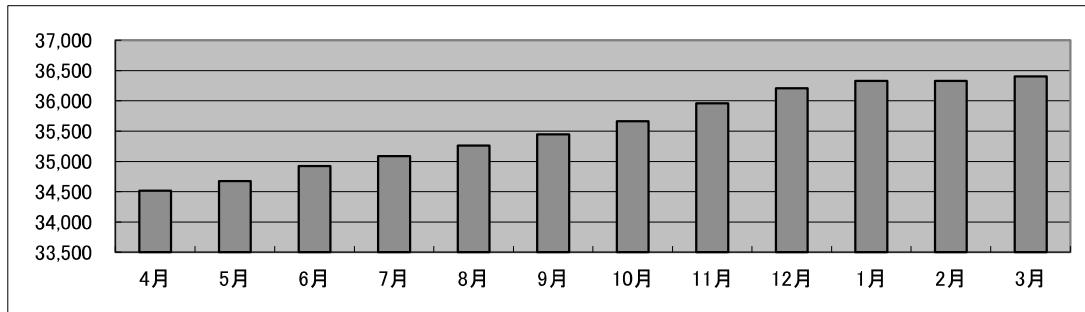
●主なあんしん賃貸支援事業等（居住支援事業）の協定等の締結状況

本部名	締結日等	協定の名称
北海道本部	H21.3.3	北海道あんしん賃貸支援事業実施協定
岩手県本部	H20.2.1	岩手県あんしん賃貸支援事業実施協定
宮城県本部		宮城県居住支援協議会
秋田県本部	H27.12.1	秋田県居住支援協議会（会則）
山形県本部	H21.1.5	山形県あんしん賃貸支援事業実施協定
福島県本部	H25.7.24	福島県居住支援協議会 会則
栃木県本部	H26.7.18	栃木県住生活支援協議会 会則
	H27.9.8	とちぎ「あんしん賃貸支援事業」実施要領
群馬県本部	H23.3.16	群馬県居住支援協議会
	H24.4.12	群馬県空き家利活用等推進協議会
埼玉県本部	H22.3.31	埼玉県あんしん賃貸支援事業協定
千葉県本部	H13.4.23	外国人学生住居アドバイザー事業の実施に関する協定
	H19.7.1	障害もある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に基づく地域相談員（その他の相談員）の推薦
	H 30.9.3	千葉県あんしん賃貸支援事業実施協定
東京都本部	H26.6.25	東京都居住支援協議会（会則に基づき構成員として事業参加）
神奈川県本部	H23.5.31	神奈川県あんしん賃貸支援事業実施協定
山梨県本部	H28.4.27	居住支援協議会の実施協定
新潟県本部	H25.8.26	新潟県居住支援協議会
富山県本部	R3.10.22	富山県居住支援協議会定期総会
	R4.2.16	富山県居住支援協議会セミナーへの参加
石川県本部	H27.12.18	石川県あんしん賃貸支援事業を行う石川県居住支援協議会に参加
福井県本部	H28.3.24	居住支援協議会の実施協定
長野県本部	H27.1.27	青木村空き家情報登録制度に基づく空き家の仲介に関する協定
	H28.8.1	小谷村空き家情報登録制度に基づく空き家の仲介に関する協定
	H30.4.1	佐久穂町「空き家・空き地バンク」媒介等に関する協定
	R3.9.1	松本市空き家バンクに基づく空き家等の媒介に関する協定
	R4.3.30	東御市市有宅地の売却に係る一般媒介に関する協定
岐阜県本部	H22.3.30	岐阜県あんしん賃貸支援事業実施協定
	R3.8.19	令和3年度 第1回岐阜県居住支援協議会 参加
	R4.2.18	令和3年度第2回岐阜県居住支援協議会
静岡県本部	H26.4.14	静岡県居住支援協議会規約
愛知県本部	H16.7.23	愛知県 分譲住宅等のあっせんに関する協定書
	H17.11.10	愛知県 災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定
	H19.5.15	名古屋市有地等売払いの媒介に関する協定
	H20.9.12	愛知県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H25.8.12	蒲郡市分譲媒介業務に関する協定
愛知県本部	H27.4.1	豊田市との代替地等の媒介に関する協定
三重県本部	H21.12.21	三重県あんしん賃貸支援事業実施協定
	R2.7.8	犯罪被害者等への民間賃貸住宅の媒介等に関する協定
滋賀県本部	H22.3.10	滋賀県あんしん賃貸支援事業実施協定
京都府本部	H24.9.13	京都市居住支援協議会会則
	H27.3.26	京都府居住支援協議会会則

本部名	締結日等	協定の名称
大阪府本部	H19.3.1	大阪あんしん賃貸支援事業実施協定
兵庫県本部	H24.3.30	ひょうごあんしん賃貸住宅事業要綱
	H28.7.22	神戸市居住支援協議会会則
	H29.10.26	ひょうご住まいづくり協議会規約
	H30.7.25	姫路市居住支援協議会会則
	H31.4.5	西宮市民間賃貸住宅すみかえサポート事業協力店登録制度実施要綱
奈良県本部	H20.4.1	奈良県あんしん賃貸支援事業実施協定
鳥取県本部	H21.8.25	鳥取県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H24.11.16	居住支援協議会の実施協定
島根県本部	H22.11.24	島根県あんしん賃貸支援事業実施協定
広島県本部	H20.3.31	広島県あんしん賃貸支援事業実施協定
山口県本部	H27.7.14	山口県居住支援協議会会則
	R2.8.20	山口県賃貸住宅入居サポート事業運営委員の推薦
香川県本部	H17.2.8	香川県あんしん賃貸支援事業実施協定
愛媛県本部	H27.3.16	愛媛県居住支援協議会
高知県本部	R3.5.13	高知県居住支援協議会地域包括ケア高齢者等の住まいの確保対策部会
	R3.6.23	高知県外国人生活相談センター運営協議会
	R3.7.12	高知県居住支援協議会
	R3.7.12	高知県居住支援協議会地域包括ケア高齢者等の住まいの確保対策部会
	R4.2.8	高知県居住支援協議会の構成団体として居住支援事業に協力し、会員業者に対する登録の啓発等を行うことにより、高齢者、障害者、外国人等の入居差別の解消に努めた。
福岡県本部	H21.3.30	福岡市居住支援協議会 設置要綱 (H29.4.1改訂)
	H23.4.1	福岡市高齢者住宅相談支援事業に関する協定書
	H28.3.30	北九州市高齢者・障害者住まい探しの協力店紹介制度に関する協定書
佐賀県本部	H25.8.28	佐賀県居住支援協議会
長崎県本部	H25.3.26	<p>長崎県居住支援協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●時津町にて開催された住宅確保要配慮者への居住支援勉強会について長崎地区会員へ案内 ●長崎県居住支援協議会発行のメルマガを県本部HPに掲載し居住支援協議会の情報を周知 ●不動産協力店（住宅確保要配慮者への民間賃貸住宅入居協力不動産業者）募集を周知 ●サービス付き高齢者向け住宅整備事業、セーフティーネット住宅改修事業及び住まい環境整備モデル事業の説明会を周知
熊本県本部	H21.5.1	熊本県あんしん賃貸支援事業実施協定
大分県本部	H24.10.22	大分県居住支援会議
宮崎県本部	H20.5.1	宮崎県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H22.8.20	宮崎市あんしん賃貸支援事業実施協定
鹿児島県本部	H19.11.2	鹿児島県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H24.8.8	鹿児島県居住支援協議会の実施協定
沖縄県本部	H25.9.5	沖縄県あんしん賃貸支援事業実施協定

ラビーネット 令和3年度報告書

●月末ラビーネット会員数

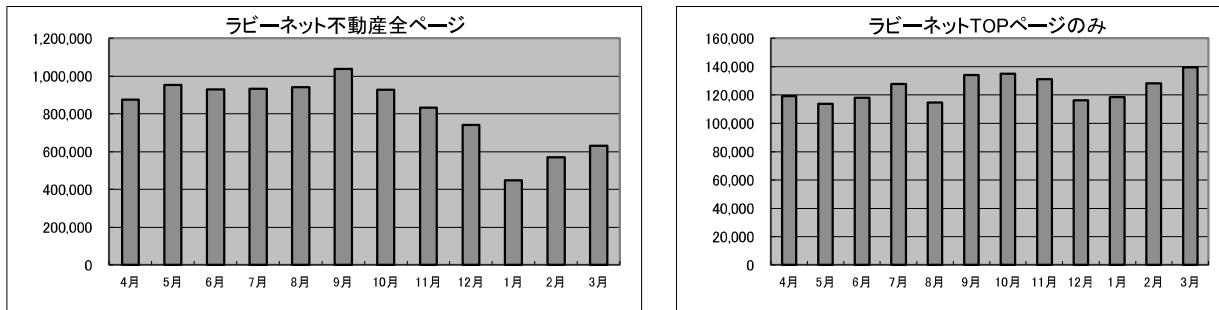


【参考】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	前年3月(前年対比)
会員数	34,521	34,674	34,925	35,086	35,263	35,447	35,665	35,959	36,204	36,328	36,328	36,401	34,343(106.0%)

※月末時点でラビーネットシステムの利用申込み(ID/パスワードを発行)をした累計の会員数。

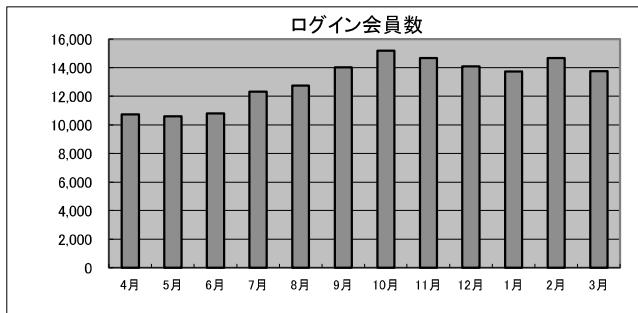
●ラビーネット不動産月別概算総PV数



※ラビーネットのPC+スマートフォンの月間のページビュー数。

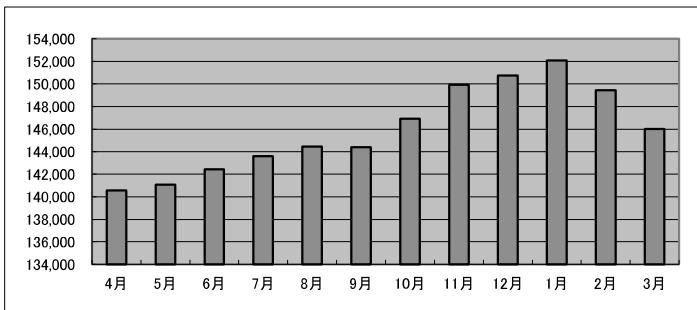
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	前年3月(前年対比)
ラビーネット不動産(PC+スマホ)	874,602	953,076	930,477	932,377	940,871	1,038,920	928,460	832,255	742,268	449,556	570,655	630,540	1,008,837(62.5%)
ラビーネット不動産PV数内訳(PC)	422,761	455,408	453,557	454,371	442,777	471,991	451,643	397,458	355,894	240,841	279,493	313,516	504,203(62.2%)
ラビーネット不動産PV数内訳(スマホ)	451,841	497,668	476,920	478,006	498,094	566,929	476,817	434,797	386,374	208,715	291,162	317,024	504,634(62.8%)
ラビーネットTOP	119,246	113,603	117,898	127,580	114,637	134,180	134,984	131,083	116,221	118,492	128,404	139,638	129,151(108.1%)

●ラビーネット登録・検索システム ログイン会員数



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	前年3月(前年対比)
会員数	10,725	10,589	10,785	12,332	12,743	14,018	15,184	14,654	14,094	13,752	14,687	13,758	11,192(122.9%)

●月末ラビーネット物件数

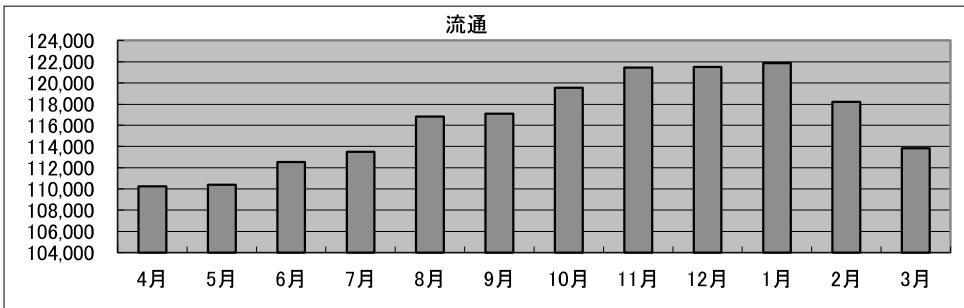


※当月末日時点での物件数(在庫)

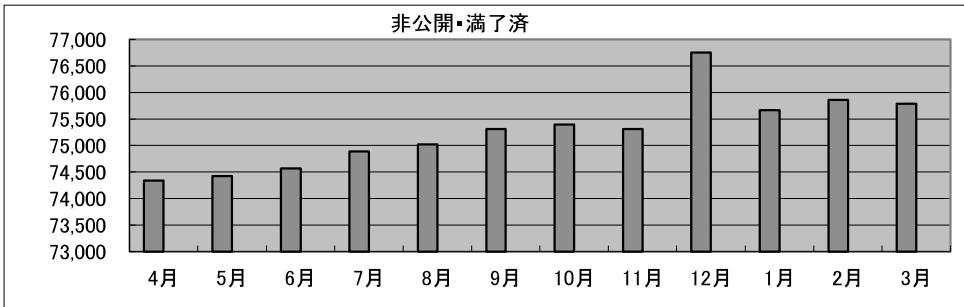
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
流通	140,574	141,074	142,435	143,614	144,461	144,397	146,908	149,928	150,736	152,066	149,430	146,017
前年	136,489	139,053	140,924	142,184	143,350	143,600	146,170	146,720	147,130	147,640	142,969	139,531
前年対比	103.0%	101.5%	101.1%	101.0%	100.8%	100.6%	100.5%	102.2%	102.5%	103.0%	104.5%	104.6%

※月末時点でラビーネットに公開している物件数。

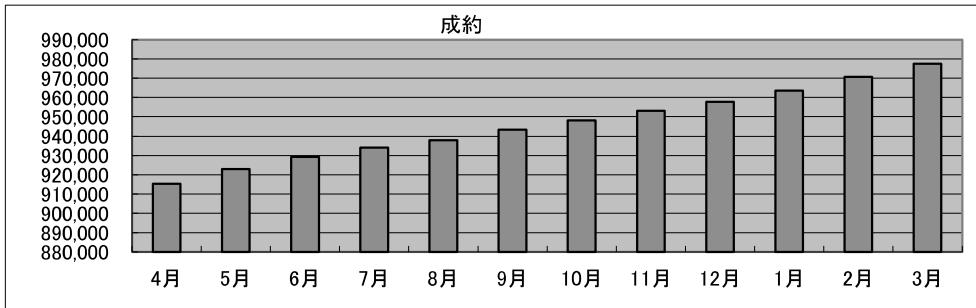
●月末登録・検索システム物件数



※月末時点で登録・検索システムで公開(流通)している物件数。



※月末時点で登録・検索システムには登録されているが、ラビーネット不動産にも登録・検索システム(B公開)にも公開されていない、また、公開期間が満了(終了)した物件数。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
流通	110,244	110,414	112,537	113,528	116,842	117,086	119,541	121,445	121,521	121,869	118,228	113,835
前年	98,000	101,432	104,625	106,860	107,893	109,180	112,157	113,246	112,991	114,487	112,023	108,630
前年対比	112.5%	108.9%	107.6%	106.2%	108.3%	107.2%	106.6%	107.2%	107.5%	106.4%	105.5%	104.8%

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
非公開・満了済	74,337	74,426	74,570	74,886	75,019	75,313	75,393	75,315	76,752	75,667	75,860	75,790
前年	73,595	73,742	72,459	72,700	73,134	73,488	73,378	73,702	73,967	73,919	74,138	74,266
前年対比	101.0%	100.9%	102.9%	103.0%	102.6%	102.5%	102.7%	102.2%	103.8%	102.4%	102.3%	102.1%

成約	915,344	922,886	929,235	934,115	937,801	943,398	948,187	953,008	957,860	963,508	970,701	977,484	906,528(107.8%)
----	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------------

【参考: 前年3月】

●災害時における不動産情報の提供及びそのための平時における情報収集活動

(令和3年度末現在 46本部)

災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定等を締結している本部
北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、富山县、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

●災害時被災者優先住宅等 ラビーネット不動産 公開状況

(令和4年3月31日現在)

都道府県名	物件数
宮城県	1 件
埼玉県	1 件
千葉県	1 件
東京都	2 件
神奈川県	1 件
愛知県	1 件
大阪府	5 件
兵庫県	3 件
島根県	1 件
高知県	1 件
福岡県	1 件
熊本県	1 件
合計	19 件

●不動産流通の推進に資するパソコン研修会等の実施

本部名	実施日	実施内容	参加人数
宮城県本部	R3.10.28	スマホでもできるIT重説研修会	8名
千葉県本部	R3.10.14	'不動産業務のスマート化」「エンドユーザーへの追客業務」「重要事項説明における物件調査の留意点」に関する研修等	33名
	R4.2.3		50名
山梨県本部	R3.7.12	不動産業界のスマート化～IT重説/電子契約	18名
	R3.11.11	スマートホンユーザー対策としてのGoogleとSNSの活用	22
滋賀県本部	R4.1.18	第1回近畿レインズパソコン研修会	14名
	R4.3.22	第2回近畿レインズパソコン研修会	10名
大阪府本部	R3.4.6	レインズ・まどりっくすAD1（中級編）	10名
	R3.6.22	・「間取りクラウド」間取り図作成 ・「ラビーネット契約書類作成システム」図面作成 ・レインズ図面登録操作方法	14名
	R3.7.16	ラビーネット契約書類作成システム、業務コンテンツ紹介	18名
	R3.7.26	レインズ【検索・登録】	15名
	R3.7.27	・「間取りクラウド」間取り図作成 ・「ラビーネット契約書類作成システム」図面作成 ・レインズ図面登録操作方法	13名
	R3.10.8	レインズ【検索・登録】・図面作成	19名
	R3.10.18	レインズ【検索・登録】・図面作成	19名
	R3.11.11	レインズ【検索・登録】・図面作成	18名
	R3.11.12	レインズ【検索・登録】・図面作成	16名
	R3.12.3	レインズ【検索・登録】・図面作成	18名
	R3.12.6	レインズ【検索・登録】・図面作成	18名
	R3.12.7	レインズ【検索・登録】・図面作成	18名
	R3.12.13	新レインズシステム研修会	135名
	R4.1.17	レインズ【検索・登録】・図面作成	10名
	R4.3.8	レインズ【検索・登録】・図面作成	16名
	R4.3.11	レインズ【検索・登録】・図面作成(午前の部)	3名
	R4.3.11	レインズ【検索・登録】・図面作成(午後の部)	11名
岡山県本部	R3.9.8	PC実務研修(ZOOM)	4名
	R3.12.1	ラビーネットPC実務研修会	37名
	R4.1.19	ラビーネットPC実務研修会	17名
山口県本部	R3.10.5	パソコン初級者勉強会	5名
	R3.11.2	ラビーネット契約書類作成システム勉強会	11名
香川県本部	毎週水曜日	パソコン講習 基礎～応用編(SNS含む)	月10名
愛媛県本部	R3.7.20	ラビーネット実務研修(新規入会者対象)	11名
福岡県本部	R3.4.22	ラビーネットセミナー(物件登録及び契約作成等)	12名
	R3.7.8	ラビーネットセミナー(物件登録及び契約作成等)	13名
	R3.12.15	ラビーネットセミナー(物件登録及び契約作成等)	9名
	R4.1.19	ラビーネットセミナー(物件登録及び契約作成等)	8名
佐賀県本部	R3.8.20	新入会員研修会にてラビーネット研修の実施	4名
	R3.8.23	第1回ラビーネット研修会	3名

本部名	実施日	実施内容	参加人数
佐賀県本部	R3.9.21	第2回ラビーネット研修会	2 名
	R3.11.22	第3回ラビーネット研修会	4 名
	R3.12.20	第4回ラビーネット研修会	3 名
	R4.2.17	Zoom勉強会①	2 名
	R4.2.18	Zoom勉強会②	2 名
	R4.3.22	第7回ラビーネット研修会	2 名
長崎県本部	R3.11.17	公益社団法人不動産保証協会長崎県本部と連携し開催した新入会員研修会においてラビーネットについての講習	16 名
熊本県本部	R3.11.16	ZOOMにて開催（ラビーネット契約書類作成システム）	11 名

●既存住宅流通活性化事業の実施

本部名	実施日	実施内容
青森県本部	H29.1.11	【平内町空き家等の利活用に関するパートナーシップ協定】 平内町、（公社）青森県宅地建物取引業協会、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、町民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進及び地域経済の活性化に資することを目的とし、空き家等の利活用に関する取組みを行う。
	H29.3.28	【五所川原圏域空き家バンク協定】 五所川原市、（公社）青森県宅地建物取引業協会、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、圏域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進及び移住定住の促進、地域経済の活性化に資することを目的とし、空き家バンクに関する取組みを行う。
	H29.11.20	【土地情報の収集及び提供に関する協定書】 弘前市が（公社）青森県宅地建物取引業協会、（公社）全日青森県本部の協力を得て市内の土地情報を入手し、企業に提供することにより、企業の立地促進及び市内の土地の有効活用を図ることを目的としている。
	H31.3.18	【青森市空き家等の利活用に関するパートナーシップ協定】 青森市、（公社）青森県宅地建物取引業協会、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、管理不全となり放置されている空き家等の発生の抑制と利活用に相互が連携し、市民の安全で快適な住居環境を維持する取組みを行う。
	R1.6.11	【平川市空き家等及び空地対策の推進に関する協定書】 平川市、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、市内の空き家等及び空地対策の推進に連携・協力して取組むことにより、良好な住環境を保全するとともに安全で安心なまちづくりの推進に寄与すること目的としている。
	R1.8.7	【空き家等の対策に関する協定書】 階上町、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、空き家等の対策の推進に相互が連携し、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進に寄与することを目的としている。
宮城県本部	H28.7.4	気仙沼市空き家情報登録制度「空き家バンク」媒介に関する協定
	H29.4.1	仙台市空き家対策ネットワーク会議
	H30.1.29	登米市空き家情報バンク事業に関する協定書
	H30.1.30	仙台市における既存住宅活用に向けた相談体制構築に関する協定書
	H31.3.25	空き家等の活用促進に関する協定書（岩沼市）
	H31.4.22	塩竈市空き家バンク制度媒介に関する協定書
	R1.6.4	空き家の利活用促進に関する協定（富谷市）
	R1.7.11	岩沼市空き家等の利用促進に関する説明会
	R1.7.17	富谷市空き家利活用促進事業の登録事業者説明会
	R1.11.11	白石市空き家バンク事業に関する協定の締結式
	R2.2.5	白石市空き家バンク事業開設に伴う事業説明会
	R2.5.12	空き家バンク事業に関する協定（亘理町）
	R2.8.4	亘理町空き家バンク事業に関する協力事業者説明会
	R2.8.21	石巻市第1回空き家等対策協議会
	R2.10.1	石巻市第2回空き家等対策協議会

本部名	実施日	実施内容
宮城県本部	R2.10.29	石巻市第3回空き家等対策協議会
	R2.12.2	仙台市空き家対策ネットワーク会議
	R3.2.2	仙台市空き家対策ネットワーク会議住宅活用検討部会（書面開催）
	R3.2.3	亘理町空き家バンク事業に関する第1回打合せ会
	R3.3.8	多賀城市空き家バンク事業に関する協定
	R3.5.27	第1回仙台市空き家等対策計画検討部会
	R3.7.1	石巻市空き家情報登録制度「空き家バンク」媒介に関する協定調印式
	R3.7.2	石巻市第1回空き家等対策協議会
	R3.8.23	第2回仙台市空き家等対策計画検討部会
	R3.8.30	石巻市空き家バンク等説明会
	R3.8.31	仙台市空き家対策ネットワーク会議
	R3.10.8	第8回みやぎ移住・定住推進県民会議
	R3.10.14	仙台市空き家対策ネットワーク会議住宅活用検討部会
	R3.11.15	第3回仙台市空き家等対策計画検討部会
	R3.11.26	第2回空き家等対策協議会
	R4.2.8	登米市空き家情報バンク事業等に関する研修会（書面開催）
	R4.2.10	第4回仙台市空き家等対策計画検討部会
秋田県本部	R3.6.5	令和3年度第1回「仙北地域空き家の無料相談会」へ相談対応者を派遣
	R3.7.3	令和3年度第2回「仙北地域空き家の無料相談会」へ相談対応者を派遣
	R3.8.7	令和3年度第3回「仙北地域空き家の無料相談会」へ相談対応者を派遣
	R3.9.4	令和3年度「仙北地域空き家の無料相談会」（リモート相談会）へ相談対応者を派遣
	R3.12.12	令和3年度第1回秋田市空き家所有者等無料相談会へ相談員を派遣
山形県本部	R3.6.2	山形県空き家活用支援協議会総会出席
	R3.11.12	山形県空き家活用支援協議会 専門部会出席
福島県本部	通年	南相馬市復興推進空き家・空き地バンク事業に関する協定（H26.5.26）
	通年	楢葉町生活再建空き家・空き地バンク事業に関する協定（H28.3.10）
	通年	福島市における空き家等対策に関する協定（H30.1.23）
	通年	「献上桃の郷こおり」移住定住促進空き家バンクに関する協定（H30.8.7）
	通年	二本松市空き家等の有効活用等に関する相談業務協定（H30.11.30）
	通年	白河市空き家の媒介等に関する協定書（R3.11.1）
	通年	会津美里町空き家・空き地バンク事業に関する協定書（R4.3.29）
	毎月2回	NPO法人こおりやま空き家バンク理事会・不動産部会
	R3.4.16	NPO法人いわき市住まい情報センター理事会
	R3.5.27	NPO法人いわき市住まい情報センター通常総会
	R3.6.30	いわき市空き家対策協議会
	R3.7.8	福島県耐震化・リフォーム等推進協議会理事会
	R3.8.2	福島県耐震化・リフォーム等推進協議会
	R3.8.2	福島県アスベスト対策に係る連絡会議
	R3.8.10	福島市空き家対策推進WG
	R3.9.17	令和3年度県中地域住宅懇談会
	R3.10.6	いわき市空き家対策協議会
	R3.10.30	NPO空き家対策セミナー講師
	R3.10.31	福島市空き家の無料相談会

本部名	実施日	実施内容
福島県本部	R3.11.5	福島市空家等対策協議会
	R3.12.11	NPO空家と住まいの相談会参加
	R4.2.8	いわき市空家対策協議会（書面出席）
	R4.2.10	福島市空家等対策協議会
	R4.3.29	福島市空家対策推進WG
	R4.3.29	福島県地域型復興住宅推進協議会会議
茨城県本部	通年	鹿嶋市空家バンク登録物件媒介に関する協定（H30.3.16）
	通年	ひたちなか市保留地販売業務の斡旋に関する協定（H30.4.1）
	通年	神栖市空家バンク登録物件媒介に関する協定（H30.10.25）
	通年	土浦市空家等対策の推進に関する協定締結（H31.1.24）
	通年	つくば市空家バンク制度による空家等の媒介に関する協定（R1.5.31）
	通年	笠間市市有地売却の媒介に関する協定（R1.6.21）
	通年	水戸市空家等対策における連携協定（R1.8.30）
	通年	笠間市空家・空地バンク登録物件の媒介に関する協定（R1.10.1）
	通年	日立市空家等対策の推進に関する協定（R1.10.1）
	通年	古河市空家等バンク媒介に関する協定（R2.2.3）
	通年	常陸太田市空家・空地バンク登録物件媒介に関する協定（R2.3.30）
	通年	かすみがうら市空家等対策の推進に関する協定（R2.8.17）
	通年	笠間市空家等無料相談会実施に係る協定（R2.10.1）
	通年	阿見町空家バンク媒介に関する協定（R2.11.2）
	通年	東海村空家等対策に係る協定（R3.2.3）
	通年	土浦市空家バンク物件登録の媒介に関する協定（R3.3.29）
	R3.4.16	東海村空家バンク説明会の周知
	R3.5.27	水戸市空家空地相談会へ相談員派遣
	R3.6.11	笠間市空家対策講演会の周知
	R3.7.15	八千代町空家バンク媒介に関する協定締結
	R3.7.29	茨城県主催の令和3年度第1回市町村空家等対策連絡調整会議へ参加
	R3.10.16	かすみがうら市空家等無料相談会へ相談員派遣
	R3.11.17	土浦市空家等対策協議会へ参加
	R3.11.18	水戸市空家空地相談会へ相談員派遣
	R3.12.22	土浦市事業用不動産物件の情報連携等に関する協定締結
	R4.2.7	土浦市空家等対策協議会へ参加
	R4.2.26	笠間市空家等無料相談会へ相談員派遣
	R4.3.9	茨城県主催の令和3年度第2回市町村空家等対策連絡調整会議へ参加
	R4.3.18	ひたちなか市空家バンク登録物件の媒介に関する協定締結
栃木県本部	R3.5.25	栃木県住生活支援協議会全体会議（書面）
	R3.5.27	宇都宮空き家会議通常総会
	R3.6.28	第1回栃木市空き家等対策懇談会（書面）
	R3.9.15	栃木県住生活支援協議会 第1回空き家住み替え部会（書面）
	R3.10.13	第2回栃木市空き家等対策懇談会
	R3.11.2	栃木県住生活支援協議会第2回全体会議（web）
	R4.2.7	とちぎU+Jターン促進協議会（web）
群馬県本部	通年	空き家・空き地バンクへの情報提供及び事業協力に関する協定（桐生市）
	通年	空き家等の有効活用及び適正管理の推進等に関する協定書（桐生市）

本部名	実施日	実施内容
群馬県本部	通年	空き家バンク事業に関する協定（みどり市） 空き店舗登録制度に関する協定（みどり市）
	通年	空家等の利活用の促進に関する協定（前橋市）
	通年	空き家等の利活用の促進に関する協定（富岡市）
	通年	空き家バンクに関する協定（藤岡市）
	通年	空家及び空家跡地の利活用の促進に関する協定（太田市）
	通年	空家等及び空地の利活用の促進に関する協定（渋川市）
	通年	空き家バンク制度に関する協定（安中市）
	通年	空き家等の適正な管理の推進に関する協定書（伊勢崎市）
	通年	空き家バンク媒介に関する協定（玉村町）
	通年	空き家等バンクに関する協定書（明和町）
	通年	空き家等バンクに関する協定（明和町）
	3.5.24	桐生市空き家等対策協議会委員に役員1名を推薦
	3.5.24	藤岡市空き家等対策協議会委員に役員1名を推薦
	3.8.26	大泉町空き家等バンクによる媒介に関する協定 締結（大泉町）
	3.10.8	空き店舗バンク事業への募集協力（太田市）
	3.10.19	空き家バンク事業への募集協力（前橋市）
埼玉県本部	隔月	「空き家相談協定」(H31.3.25)に基づき、相談窓口を設置し、相談に応じた（埼玉県住宅供給公社及び（公社）埼玉県宅地建物取引業協会と共同開催）
	H30.4.2～	「空き家の持ち主応援隊」埼玉県と（公社）埼玉県宅地建物取引業協会と共同して、不動産業者を簡単に検索できるサイトを開設
	R3.4.28	埼玉県空き家対策連絡会議 出席
	R3.7.5	埼玉県空き家対策連絡会議 出席
	R4.1.26	埼玉県空き家対策連絡会議 出席
千葉県本部	R3.11.15	市川市空き家等対策協議会
	R3.11.14	茂原市空き家相談会に参加
	R3.5.18	千葉市空き家対策相談員講習会を開催
	R3.6.15	千葉市空き家対策相談員講習会を開催
	R3.7.13	千葉市空き家対策相談員講習会を開催
	R3.11.11	千葉市空き家対策相談員打合せ会議を開催
	R3.11.27	千葉市空き家相談会に参加
	R4.2.27	千葉市空き家対策相談員説明会推進協定連絡会を書面開催
	R4.1.25	酒々井町空き家バンク説明会
東京都本部	通年	「東京都における空き家の有効活用、適正管理等の推進に関する協定」（協定締結H28.3.29）に基づき相談窓口を設置し隨時相談に応じるとともに、所有者等への意識啓発等の取組を実施。空き家対策に関する専門家団体等との連絡会議へ出席。
神奈川県本部	随時	小田原市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	随時	藤沢市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	随時	厚木市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。

本部名	実施日	実施内容
神奈川県本部	随時	大磯市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	随時	愛川町と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	随時	横浜市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	随時	平塚市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	随時	相模原市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
山梨県本部	通年	市川三郷町空家情報登録制度「空家バンク」媒介に関する協定に基づき、空き家対策の実施 (H22.3.24締結)
	通年	大月市空き家バンク制度媒介に関する協定に基づき、空き家対策の実施 (H31.4.1締結)
	R3.4.19	富士の国やまなし移住・交流推進協議会総会への参加
	R3.5.17	山梨県居住支援協議会 出席
	R3.6.25	山梨県居住支援協議会 総会
	R4.1.12	甲府市空き家対策推進チーム会議への参加
	R4.1.18	甲府市空き家等対策協議会への参加
	R4.2.7	北杜市空き家バンク媒介に関する協定の締結
	R4.3.8	富士の国やまなし移住・交流推進協議会研修会への参加
新潟県本部	通年	阿賀野市の定住人口増加及び地域活性化に寄与することを目的とした事業に協力 ・対象物件の調査等の相談 ・会員宛に空き家バンク制度の周知
	通年	住み替え等を希望する者の長岡市内への定住促進や管理不全な空き家等の発生防止を目的に運営する空き家バンク事業に協力 ・会員宛に空き家バンク制度の周知
	通年	新潟市内の空き家等の発生抑制・活用促進・適正管理の促進など市民が安心・安全に暮らせるまちづくりに資する事業に協力・連携 ・新潟市と関係団体等意見交換会への参加 ・空き家に関する対応協力店の募集 ・空き家無料相談会開催への協力 (R3.8.8)
	通年	燕市が売却する市有地について当会を通じ会員に媒介の依頼を行い、会員は購入希望者と市との売買契約の媒介業務を担う
	通年	(一社)リノベーション住宅推進協議会が運営する「リノベーションによる住宅ストック維持・向上促進協議会」の構成員として、事業に協力
	令和3年度	「住宅市場を活用した空き家対策モデル事業」に対し、NPO法人都市環境協会からの調査依頼に協力。※調査委託契約締結済み 介護施設入居者が所有する物件の調査および利活用提案、並びに住宅市場を活かした運用などの提案書作成 等
富山県本部	R3.7.26	富山市空き家対策推進協議会に参加
	R3.11.11	富山県空き家対策官民連絡協議会に参加

本部名	実施日	実施内容
富山県本部	R3.11.16	くらしたい国、富山推進本部会議に出席
	R3.11.25	富山市空き家対策官民連絡会議に参加
	R4.1.28	富山市空き家対策官民連絡会（空き家無料相談会）担当派遣
	R4.2.10	富山市空き家対策官民連絡会（空き家無料相談会）担当派遣
	R4.3.28	富山県空き家対策連絡協議会に参加
石川県本部	R3.6.22 ~24	「金沢空き家再生ひきうけ隊」登録事業者説明会を開催
	R3.8.6	「金沢市空き家等活用・流通促進体制」スタートアップ支援事業説明会に出席
	R3.10.29	「金沢市空き家等活用・流通促進体制」クラウドサービス概要説明会に出席
	R3.11.25	「金沢市空き家等活用・流通促進体制」クラウドサービス利用説明会に出席
	R4.3.25	金沢市空き家等活用・流通促進体制連絡会に出席
福井県本部	R3.7.26	空き家相談会（永平寺町主催）
	R3.8.16	空き家相談会（福井市主催）
	R3.8.28	空き家相談会（永平寺町主催）
長野県本部	R3.5.21	松本市空き家バンク関係団体調整会議
	R3.6.22	松本市空き家バンク打合せ会議
	R3.7.6	松本市空き家バンク関係団体調整会議
	R3.7.16	松本市空き家バンク打合せ会議
	R3.8.6	松本市空き家バンク関係団体調整会議
	R3.9.1	松本市空き家バンク協定調印式
	R3.9.13	松本市空き家バンク関係団体調整会議
	R3.9.21	松本市空き家バンク説明会
	R3.9.29	空き家対策木曽地域連絡会(web)
	R3.10.7	空き家対策松本地域連絡会
	R3.10.13	長野県古民家再生支援協議会
	R3.11.10	諏訪市空き家等対策協議会
	R3.11.10	空き家対策諏訪地域連絡会
	R3.12.7	松本市空き家バンク会議
	R3.12.15	中野市空き家等対策協議会(書面開催)
	R3.12.27	長野県古民家再生協議会(書面開催)
	R4.1.12	松本市空き家等対策協議会
	R4.1.31	空き家対策上小地域連絡会
	R4.3.11	松本市空き家バンク関係団体調整会議
岐阜県本部	R3.4.9	空き家・すまい総合相談室参画
	R3.4.13	空き家・すまい総合相談室参画
	R3.5.11	空き家・すまい総合相談室参画
	R3.7.16	空き家・すまい総合相談室参画
	R3.7.29	高山市空き家出張相談会参画
	R3.8.2	中津川市空き家出張相談会参画
	R3.8.17	空き家・すまい総合相談室参画
	R3.9.3	岐阜県空き家等対策協議会

本部名	実施日	実施内容
岐阜県本部	R3.9.14	空き家・すまい総合相談室参画
	R3.9.17	空き家・すまい総合相談室参画
	R3.10.8	空き家・すまい総合相談室参画
	R3.10.19	空き家等相談窓口運営委員会
	R3.10.20	瑞浪市空き家出張相談会参画
	R3.10.28	中津川市空き家出張相談会参画
	R3.11.19	空き家・すまい総合相談室参画
	R3.11.26	関市空き家出張相談会参画
	R3.12.17	空き家・すまい総合相談室参画
	R4.2.25	空き家・すまい総合相談室参画
静岡県本部	R3.5.19	静岡不動産流通活性化協議会への参加
	R3.10.23	空き家に関するワンストップ広域相談会（オンライン開催）
	R3.11.20	空き家に関するワンストップ広域相談会（オンライン開催）
	R3.12.4	空き家に関するワンストップ広域相談会（御殿場市）
	R3.12.16	静岡不動産流通活性化協議会への参加
	R4.2.4	静岡不動産流通活性化協議会正副会長会への参加
	R4.2.19	空き家に関する無料相談会（フォローアップ支援 御殿場市）
	R4.3.15	静岡不動産流通活性化協議会への参加
愛知県本部	R3.4.21	【東海財務局】国有財産の次回入札予定情報（令和3年度第1回期間入札）
	R3.4.26	愛知ゆとりある住まい推進協議会企画委員
	R3.6.4	【豊明市】豊明市の差押不動産を公売します
	R3.6.9	名古屋市住宅確保要配慮者居住支援協議会令和3年度定期総会
	R3.6.14	愛知ゆとりある住まい推進協議会 第1回住情報部会
	R3.6.28	豊田市開発事業対策協議会 第1回準備会
	R3.6.29	第9回中部ブロック居住支援に係る勉強会
	R3.6.30	豊田市居住支援協議会設立総会
	R3.8.2	【東海財務局】国有財産売却のお知らせ（令和3年度第1回先着順売払い）
	R3.8.2	【東海財務局】国有財産の売払いに係る媒介業務のご案内
	R3.8.24	【豊山町】豊山町インターネット公売のご案内
	R3.8.24	(仮)開発事業対策協議会第2回準備会
	R3.9.14	愛知ゆとりある住まい推進協議会第2回住情報部会
	R3.9.28	【一宮市】不動産公売のご案内
	R3.10.6	【豊山町】豊山町インターネット公売のご案内
	R3.10.19	第1回豊田市開発事業対策協議会
	R3.10.21	第10回中部ブロック居住支援に係る勉強会
	R3.11.4	【豊明市】豊明市の差押不動産を公売します
	R3.11.26	【豊橋市】令和3年度 第2回市有地売却一般競争入札のご案内
	R3.12.14	【名古屋市】名古屋市有地の入札のご案内（土地の売払い・土地の貸付け）
	R3.12.22	豊田市居住支援協議会調整会議
	R3.12.24	【愛知県住宅供給公社】シーサイド吉良団地のあっせん対象宅地について
	R3.12.27	【長久手市】先着順受付による保留地分譲のご案内

本部名	実施日	実施内容
愛知県本部	R4.2.28	【愛知県住宅供給公社】あっせん対象宅地について
	R4.3.16	第2回豊田市開発事業対策協議会
	R4.3.23	令和3年度居住支援全国サミット
三重県本部	R3.6.1	津市空家等対策協議会
	R3.8.24	津市空家等対策協議会
	R3.12.22	津市空家等対策協議会
	R4.3.29	津市空家等対策協議会
	R3.6.3	伊賀市空家等対策協議会
	R3.11.30	伊賀市空家等対策協議会
	R3.5.11	伊勢市空家等対策協議会
	R3.6.8	伊勢市空家等対策協議会
	R3.7.9	伊勢市空家等対策協議会
	R3.12.10	伊勢市空家等対策協議会
	R3.10.2	伊賀市ワンストップ空家相談会
	R3.2.26	伊賀市ワンストップ空家相談会
	R4.2.1 ～2.28	名張市住まいの活用相談強化月間
大阪府本部	通年	大阪の住まい活性化フォーラムへ相談及び講師の窓口団体として参画。市区町村主催のセミナー等に、講師及び空き家相談員の派遣を実施。
	通年	大阪市と「空家等の情報提供及び有効活用等に関する相談に係る協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	通年	摂津市と「全日大阪との連携による空家等対策の推進に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	通年	阪南市と「空家等の利活用に関する相談業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	通年	大阪狭山市と「空家等対策に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	通年	島本町と「空家等の利活用の促進に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	通年	泉南市と「空き家の利活用に関する相談業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	通年	寝屋川市と「空き家流通推進に関する連携協定書」「空き家流通推進プラットホームに関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	通年	交野市と「空き家等利活用支援業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	通年	堺市と「空家等利活用支援業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	通年	藤井寺市と「安全で安心して快適に暮らせる住環境の整備に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。

本部名	実施日	実施内容
大阪府本部	通年	吹田市と「空家等対策の推進にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	通年	泉大津市と「空家等の利活用等に関する相談業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み。
	通年	(一社)近畿不動産活性化協議会に会員として在籍、連携団体と協力した「住宅ファイル制度」への取り組み。
【北大阪支部】	通年	吹田市空き家等対策協議会に参画。
	通年	豊中市空き家対策連絡会議に参画。
【大阪東支部】	通年	四条畷市空き家対策に関する専門家等連絡会議に参画。
	通年	枚方市空き家対策協議会に参画。空き家調査に協力。
	通年	大東市民間住宅流通促進研究会に参画。空き家調査に協力。
	通年	門真市空き家対策協議会に参画。空き家調査に協力。
	通年	寝屋川市空き家対策協議会に参画。空き家調査に協力。
	通年	東大阪市空き屋対策協議会に参画・空き家調査に協力。
【大阪南支部】	通年	泉大津市空き家等対策協議会に参画。
	通年	松原市空き家等対策協議会に参画。
	通年	藤井寺市空き家等対策協議会に参画。
兵庫県本部	R3.4.1	第13回兵庫県内の不動産市場動向に関するアンケート調査実施
	R3.5.21	第13回兵庫県不動産DI協議会（ウェブ会議）
	R3.7.6	ひょうご空き家対策フォーラム第11回運営委員会
	R3.7.31	姫路市空き家無料相談会
	R3.8.20	神戸市第1回名谷における既存住宅流通促進協議会
	R3.8.27	神戸市第1回西神中央における既存住宅流通促進協議会
	R3.10.1	第14回兵庫県内の不動産市場動向に関するアンケート調査実施
	R3.11.29	第14回兵庫県不動産DI協議会（兵庫県宅建会館）
	R3.12.21	ひょうご空き家対策フォーラム第12回運営委員会（神戸市教育会館）
	R4.2.19	姫路市空き家無料相談会（姫路市国際交流センター）
	R4.3.1	ひょうご住まいづくり協議会 令和3年度既存住宅流通促進委員会（書面）
	随時	ひょうご空き家対策フォーラム連携協定書に基づき、「空き家の総合相談窓口」に寄せられた不動産売却等の相談に対応
	通年	神戸市空き家等専門相談員を派遣
奈良県本部	H30.5.28	生駒市の空き家流通促進に関する協定 締結
	H30.11.21	橿原市空き家流通促進に関する協定 締結
	H30.11.21	橿原市空き家流通促進に関する連携協定 締結
	H31.2.19	桜井市における空き家流通促進に関するれんけい
	R2.4.9	奈良市における空き家等対策業務に係る協定書 締結
島根県本部	R3.4.13	吉賀町空き家等対策協議会
	R3.6.4	(仮称)松江市空き家相談センター創設に係るアドバイザー意見交換
	R3.6.19	吉賀町空き家等対策協議会(書面決議)
	R3.6.30	(仮称)松江市空き家相談センター創設に係るアドバイザー意見交換
	R3.7.29	第1回浜田市雇用促進住宅民間譲渡検討委員会
	R3.8.25	松江市空き家等対策協議会

本部名	実施日	実施内容
島根県本部	R3.10.11	鳥取県居住支援協議会セミナー WEB参加
	R3.10.26	米子市空き家相談会 相談員として参加
	R3.11.4	浜田市雇用促進住宅民間譲渡検討委員会 現地視察
	R3.11.9	浜田市雇用促進住宅民間譲渡検討委員会 現地視察
	R3.11.15	松江市空き家等対策協議会
	R3.12.3	浜田市雇用促進住宅民間譲渡検討委員会 事前協議
	R3.12.21	第2回浜田市雇用促進住宅民間譲渡検討委員会
	R4.2.16	松江市空き家相談センター立ち上げ事前会議
	R4.2.22	松江市空き家相談センター立ち上げ事前会議
	R4.2.24	益田市空き家等対策審議会
	R4.2.28	松江市空き家相談センター立ち上げ会議
	R4.3.11	島根県建築住宅施策推進協議会第3専門部会
広島県本部	R3.6.16	広島県建築安全安心マネジメント推進協議会への参加（書面）
	R3.8.2	中古住宅の流通促進に向けた検討チーム検討会議への参加
	R3.9.30	中古住宅の流通促進に向けた検討チーム検討会議への参加（Web）
	R3.10.13	広島県交流・定住促進協議会ワーキング会議への参加（Web）
	R3.10.23	住まいの相談会への参加（Web 相談員派遣）
	R3.10.24	住まいの相談会への参加（Web 相談員派遣）
	R3.11.6	広島市空き家よろず相談会への参加（相談員派遣）
	R3.11.19	不動産取引の適正化に関する連絡会への参加
	R4.1.17	広島住まいづくり連絡協議会への参加（書面）
	R4.1.20	広島県交流・定住促進協議会ワーキング会議への参加（Web）
	R4.1.31	広島市空き家等対策に係る関係団体等との連絡会議への参加（書面）
	R4.3.22	広島県空き家対策推進協議会への参加（Web）
	R4.3.23	広島県交流・定住促進協議会ワーキング会議への参加（Web）
	通年	ひろしま空き家の窓口の実施
山口県本部	通年	宇部市における空き家等に関する相談業務に協力
	通年	下関市における空き家等の対策に関する協定
	通年	山口市における空き家等の対策に関する協定
	通年	山陽小野田市におけるUJターン事業に協力
	通年	空き家相談登録業者リストを作成し、空き家対策に取り組む
	R3.6.1	山口県ゆとりある住生活推進協議会総会に出席
	R3.8.7	宇部市空き家無料相談会へ相談員を派遣
	R3.11.5	第1回既存住宅流通促進委員会に出席
	R3.7.1	令和3年度 第1回たかまつ移住応援隊ミーティング
香川県本部	R3.10.4	『「ひと」と「暮らし」の未来研究会』Season2第1回研究会
	R3.10.23	賃貸住宅の住環境向上セミナー
	R3.11.29	令和3年度第1回高松市空き家等対策協議会
	R3.12.17	香川県「住まいの応援隊」講習会
	R4.1.25	令和3年度香川県空き家対策連絡会議
	R4.2.1	香川県空き家対策WEBセミナー
	R4.2.16	令和3年度香川県居住支援協議会
	R4.2.6	かがわ暮らしオンライン移住フェア
	R4.3.1	令和3年度 第2回たかまつ移住応援隊ミーティング

本部名	実施日	実施内容
香川県本部	R4.3.23	四国財務局 第三回国庫帰属財産にかかる連絡会
愛媛県本部	R 3.7.26	愛媛県空き家対策ネットワーク総会
	R3. 6.16	松山市との空き家対策推進に向けた連携と協働に関する事業
	R3. 9. 8	松山市の空き家対策推進に向けた連携と協働に関する協定に基づき、松山市依頼による所有者からの相談に対応する。
	R3. 6. 2	今治市における空家等対策の推進に関する協定
	R3. 6. 7	今治市における空き家の掘り起こしと市場化を図る。今治市における空家等対策の推進に関する協定に基づき今治市からの情報を会員へ提供
	R3. 8. 6	
	R3.10. 1	
	R3.10.20	
	R3.10.29	
	R3.11.24	
	R3.11.24	
	R3.11.20	
	R4. 1. 4	
	R4. 1. 24	今治市における空家等対策の推進に関する協定
	R3. 4. 7	今治市における空き家の掘り起こしと市場化を図る。今治市における空家等対策の推進に関する協定に基づき今治市からの情報を会員へ提供
	R3. 4.20	
	R3. 5.25	
	R3. 6.28	
	R3. 8.14	
	R3. 9.21	
	R3. 9.27	
	R3.11. 4	
高知県本部	R3. 4.16	
	R3. 6.18	
	R3. 6.21	
	R3. 8.17	今治市における事業用地等の情報提供に関する事業
	R3. 9. 2	今治市との事業用地等の情報提供に関する協定に基づき今治市からの情報を会員へ提供
	R3.10. 6	
	R3.11. 1	
	R3.12.17	
	R4. 1.18	
	R4. 2. 1	
高知県本部	R3.8.15	
	R3.10.15	空き家等対策の推進
	R3.11.17	・南国市行政で集められた「空き家相談依頼票」を基に宅建業者が相談対応する。
	R4.1.19	
	R4.2.24	
高知県本部	R3.7.12	高知県居住支援協議会 「空き家対策部会」にて、空き家対策事業に協力した。
	R3.7.12	高知県居住支援協議会 「地域包括ケア高齢者等の住まいの確保対策部会」にて、住宅事情の実態把握や課題等について調査結果を受け円滑な住宅の提供に向けた協議を行う。

本部名	実施日	実施内容
高知県本部	通年	高知県・各市町村と締結した移住者支援「あったか高知暮らし住宅支援システム」に基づき、行政と高知県本部が連絡・協力した。
福岡県本部	R3.4.1～	福岡県が実施する「住まいの健康診断」事業の補助金としての診断を行った場合、助成を行った
	R3.4.9	北九州市空き家バンク業務委託説明会に出席
	R3.5.26	福岡県住宅市場活性化協議会に出席
	R3.6.17	福岡市居住支援協議会に出席
	R3.7.21	福岡県住宅市場活性化協議会に出席
	R3.7.30	北九州市空家面的対応事業ヒアリング
	R3.8.20	北九州市空家面的対応事業説明会
	R3.8.27	福岡市居住支援協議会に出席
	R3.9.28	福岡県住宅市場活性化協議会に出席
	R3.10.22	飯塚市との移住・定住の住宅等の支援に関する協定
	R3.11.26	福岡県居住支援協議会に出席
	R3.12.9	福岡市居住支援協議会に出席
	R4.2.7	北九州市居住支援協議会に出席
	R4.3.24	福岡県住宅市場活性化協議会に出席
	R4.3.24	福岡市居住支援協議会に出席
	R4.3.25	北九州市空家面的対応事業拡大会議へ出席
	定期開催	福岡県空家活用サポート出張相談会へ参加
	随時	北九州市空き家バンク運営業務委託に伴う業務
	適宜	福岡県：県有地共同入札及び売却あっせん情報配信
	適宜	北九州市：大規模未利用地の売却あっせん情報配信
佐賀県本部	通年	小城市空き家情報登録制度の活用促進に関する協定
	通年	佐賀市空き家等情報登録制度に関する協定
	通年	みやき町空き家バンク制度の仲介に関する協定
	R3.10.1	上峰町空き家バンク媒介等に関する協定（通年）
	R4.3.25	鳥栖市における空家等対策に関する協定（通年）
	R3.5.21	「小城市無料相談会」へ相談員を派遣
	R3.8.22	「佐賀市無料相談会」へ相談員を派遣
	R3.11.14	「佐賀市無料相談会」へ相談員を派遣
	R3.12.14	令和4年度第1回空地・空き家対策委員会の開催
	R4.1.14	「小城市無料相談会」へ相談員を派遣
長崎県本部	R3.4.14	公共機関・民間からの依頼により物件入札情報等を会員へ周知 県有財産売払い
	R3.11.16	佐世保市有財産一般競争入札 国有財産売却情報のチラシを事務局に設置
	R3.12.2	長崎市公共事業施行に伴う代替地等情報提供及び媒介に関する協定による 情報提供依頼を会員へ周知
	R4.2.24	
熊本県本部	R3.4.5	熊本市居住支援協議会総会出席
	R3.7.29	大津町空家等対策推進協議会出席
	R4.1.11	熊本県住居確保要配慮者住居支援協会
	R4.2.1	くまもと移住定住促進戦略協議会

本部名	実施日	実施内容
大分県本部	R3.5.25	大分市空家対策等対策協議会
	R3.8.31	大分市空家対策等対策協議会
	R3.11.12	大分市空家対策等対策協議会
	R3.12.21	大分市空家対策等対策協議会
	R4.2.17	大分市空家対策等対策協議会
宮崎県本部	R3.4.1	全日宮崎空き家空き地相談センターを開設
	R3.8	(宮崎県住生活協議会) 総会 (書面決議)
	R3.7.2	(宮崎県住生活協議会) 幹事会への参加 (書面開催)
	R3.7.29	(宮崎県住生活協議会) 監査会への参加
	R3.10.19	特定空家対策審議会への参加
	R3.10.14	不動産関係団体意見交換会への参加
	R3.12.20	令和3年度住宅相談窓口担当者講習会への参加
	R4.1.30	令和3年度住宅リフォームセミナー「住まい・る・メッセ」(中止)
	R4.3.17	特定空家対策審議会への参加
鹿児島県本部	R4.1.17	かごしま空き家対策連携協議会
	R4.2.18	空き家活用等のマニュアル作成に係るワーキンググループに参加
	R4.3.10	
	R3.10.12	姶良市空き家バンク制度意見交換会に参加
	R3.12.4	姶良市 空き家個別無料相談会に参加
沖縄県本部	R3.5.18	沖縄県居住支援協議会 監査
	R4.3.28	沖縄県居住支援協議会 総会に参加
	R3.10.28	沖縄県公社賃貸住宅の顧客紹介に関する協定締結
	R4.1.28	那覇市空家等の対策の推進に関する協定締結
	R4.2.28	沖縄地区所有者不明土地等連携協議会(仮称)へ参画

令和3年度末時点

全日安心R住宅登録事業者数

登録事業者数			
北海道	21	滋賀県	7
青森県	7	京都府	28
岩手県	4	大阪府	111
宮城県	22	兵庫県	35
秋田県	6	奈良県	8
山形県	9	和歌山県	4
福島県	19	鳥取県	3
茨城県	11	島根県	4
栃木県	12	岡山県	15
群馬県	23	広島県	17
埼玉県	28	山口県	9
千葉県	11	徳島県	5
東京都	218	香川県	6
神奈川県	72	愛媛県	10
山梨県	5	高知県	3
新潟県	7	福岡県	23
富山県	5	佐賀県	1
長野県	11	長崎県	4
石川県	9	熊本県	14
福井県	6	大分県	6
岐阜県	7	宮崎県	13
静岡県	31	鹿児島県	1
愛知県	15	沖縄県	4
三重県	9		
合計			899

調査報告書提出件数

物件所在地	件数
埼玉県	7
東京都	10
神奈川県	28
新潟県	18
長野県	1
石川県	1
静岡県	1
大阪府	54
兵庫県	23
奈良県	7
和歌山県	2
山口県	1
徳島県	1
沖縄県	3
合計	157

調査報告書提出件数内訳

※リフォーム済154件

リフォーム提案書2件

築浅のため不要1件

※売主153件、仲介4件

※戸建151件、共同住宅6件

令和3年11月24日

令和4年度 政策及び税制改正に関する要望書

公益社団法人 全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟

2020年から続く新型コロナウイルスの影響により、日本経済は大きく打撃を受けた。しかし一方でウィズコロナ下において、新たな生活スタイルが確立はじめ、日本社会に大きな変革をもたらしている。この変革に対応して行くために、従前より当協会で提言している空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る対策等が非常に重要である。

所有者不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直しにより民法等一部改正法と相続土地国庫帰属法がいずれも成立されたことを契機に、当該問題解決に向け、法律に基づく適正な管理がなされると考える。当該法律が施行され、有効に活用されるよう当協会として改めて空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策を強く要望する。

また新型コロナショックからの脱却を図り、より強固な日本経済を築くために日本経済を支える一角である不動産業をより発展させることが不可欠である。その一助として新たな生活スタイルに合わせた一般消費者の住戸の購入を促進し、更に地方における空き家等の購入意欲を刺激するような税制面でのサポートが求められている。また既存の特例措置がなくなることで、流通市場を低迷させないよう、適用期限を迎える特例措置の延長も必要である。

以上の観点から令和4年度 土地住宅政策及び税制改正に関し、下記事項を要望する。

【空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策要望】

1. 宅地建物取引業者に従事する宅地建物取引士への情報開示
2. 空き家・所有者不明土地・未利用空地の問題に対処する官民連携体制の構築
3. 高い実行性を伴う空き家・所有者不明土地・未利用空地問題対策の推進
4. 二地域居住等を促進する政策の実現

【不動産流通促進による地方活性化を図る税制改正要望】

1. 相続登記における登録免許税の廃止
2. 一定の住宅用家屋・土地購入時における抵当権設定時の登録免許税の廃止
3. 二地域居住等を推進する新規住宅ローンの創設並びにローン控除の適用
4. 印紙税の見直しによる新たな税の適用
5. 既存住宅リフォームにおける消費税の非課税措置
6. 住宅・土地に係る適用期限を迎える各種税制特例措置の延長と拡充

説明資料

【空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策要望】

1. 宅地建物取引業者に従事する宅地建物取引士への情報開示

○要望主旨

不動産業者として、空き家、所有者不明土地や未利用空地の問題解決のため最低限必要な情報に関して、所有者ないしは相続代表者と連絡をとれる環境を整えたい。民法等一部改正法によって相続登記の義務化となるため、取引に必要な最低限の情報開示に関しては問題ないと考える。住民票や登記情報の行政管轄の隔たりがない、情報の統一化が図られていく中で、開示を希望する最低限の情報として、所有者または所有者が登記簿と異なる場合は固定資産税台帳の納税代理人・納税管理人、評価額と滞納状況を希望する。

また重要事項説明の項目が増え、取引士の責任が増加する一方でメリットが少なく、何らかのイセンティブを設けることで、不動産業に従事する者に対する動機づけを与え、業界の発展へつなげたい。

2. 空き家・所有者不明土地・未利用空地の問題に対処する官民連携体制の構築

○要望主旨

所有者不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直しによる民法等一部改正法と相続土地国庫帰属法を円滑に進めるためには官民の連携が不可欠であり、この問題に精通している不動産業者と行政が主体となって動く組織づくりが重要である。また民間主導で解決していく動機につながるよう、各地域での様々な取り組みを集約して、地域でのばらつきがない統一した体制を整えるよう要望する。

全国的な展開をする際の取り組み例及び方針(案)

各地域に適合した新たな組織を構築(公的資金の補助も含め)

- ・行政又は所有者不明土地問題に特化した第三セクターが積極的に主導し、地域によってはランドバンクの活用も含み、地域住民や不動産業者、NPOが協力し、問題を解決していくような仕組み

具体的な事業内容

- ・空き家、所有者不明土地等、各行政・関係各所に亘る情報の集約とDB化
- ・民間協力のもと該当物件の評価調査等を積極的に実施
- ・該当物件の分類化（流通性のある空き家、市場価値の低い空き家等）
- ・空き家等所有者への情報提供、具体的な解決案の提示
- ・所有者不明土地関係法に係る諸手続きの対応
- ・仕分けられた物件に即した個別の対策及び処置

3. 高い実行性を伴う空き家・所有者不明土地・未利用空地問題対策の推進

所有者不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直しによる民法等一部改正法と相続土地国庫帰属法において「相続登記等の義務化」、「他の公的機関との連携による登記情報の最新化」、「相続した土地の国庫帰属制度」、「共有地の利用等の促進」「所有者不明土地・建物管理制度」「相隣関係規定の合理化」等は当該問題を解決する上においては大変有効と考える。

土地の資産価値が低いとされる「所有者不明土地」「空き家」「未利用空地」の不動産に付随する法的、経済的な障壁を取り除き、行政や民間による新たな利活用を促す環境を構築する事が重要である。今後土地の国庫への帰属が進めば適正な管理や各自治体での活用、また再度隣接地や地域で整理をし、需要が見込める場合は市場に載せていく取り組みを今後継続していくことが重要と考える。

国庫への帰属の申請に関して所管は法務省だが、青地や水路、道路や河川など複雑に絡んでくる土地に関しては、財務局や地方行政との手続きが多岐に亘り煩雑になると危惧している。平成30年に通知された農地付き空き家の手引きに基づく、農地の下限面積要件の引き下げについては、地方行政や農業委員会によって対応が異なり、利活用が促進されていない地域もある。当該法案が実行性のない制度であっては問題の解決にはならず、政策要望2で述べた問題に特化した第三セクターが構築され、執行力を伴い、関係各所に亘る各種の手続きを積極的に進めることができれば、一般消費者も利用しやすい制度となる。

4. 二地域居住等を促進する政策の実現

○要望主旨

新型コロナショック以降、ライフスタイルが多様化してきている中で、二地域居住は、地方活性化のみならず、一般消費者の生活環境を改善し、豊かな暮らし方の一つとし普及促進されるべきである。ポストコロナ社会において、地方への関心が薄まることなく、新しい生活様式に沿った二地域居住等を推進することは日本経済に大きく寄与するものと考える。

この機を逃さず、関係省庁・地方公共団体・事業者団体・民間事業者等が連携し設立された全国二地域居住等促進協議会において、二地域居住等の推進に係る様々な施策や事例等の情報の交換・共有や発信、課題の整理や対応策の検討・提言等が活発に行われ、機運が高まるこことを望む。また二地域居住等を推進するため、売買または賃貸で得る二拠点目住居に対する控除や補助等を要望する。

※二地域居住は、定義はないものの、主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点(ホテル等も含む。)をもうけ、一時的利用ではなく、年間通算して概ね1カ月以上の期間を過ごす、また定性的に一定期間以上利用することを想定する。都市での生活を主とした概念であったが、今般の二地域居住は、地方や郊外での生活が主となり都市との関わりも一定程度あるという形態もあることに着目し対応すべく、二地域居住等という用語を用いる。なお、三地域以上の居住形態も含まれる。

【不動産流通促進による地方活性化を図る税制改正要望】

1. 相続登記における登録免許税の廃止

○要望主旨

所有者不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直しによる民法等一部改正法で「相続登記等の義務化」が施行される際には、もともと任意であった相続登記を強制するため、消費者への理解を得られるよう登録免許税の免除を要望する。

2. 一定の住宅用家屋・土地購入時における抵当権設定時の登録免許税の廃止

○要望主旨

抵当権の性質は債務者又は第三者が占有を移転させず、債務の担保に供した目的物について、自己の債権の弁済を受ける権利であり、抵当権設定の必要性は抵当権者にある。法的には原則として抵当権に関わる費用は抵当権設定登記及び抵当権抹消登記ともに「債務者が負担すること」と定められている訳ではない。しかし融資を受ける債務者が受益者として抵当権設定時の費用をすべて負担している。よって抵当権設定による登録免許税は権利を取得する抵当権者が負担するか、債務者である買主に負担とならないよう廃止することを要望する。

3. 二地域居住等を推進する新規住宅ローンの創設並びにローン控除の適用

○要望主旨

現在二拠点目となる住戸を購入する際には親族居住用住宅ローン、セカンドハウスローン等があるが審査が厳しく、金利も高めに設定される。また住宅ローン控除の合併や金利の高い2件目のローンでの控除が適用されないなど購入意欲の阻害要因となっている。

二地域居住等を推進するため、一般消費者の動機づけや一般消費者に対する当該住宅の購入意欲を増進させるため、住宅ローンの創設や住宅に対しての積極的な融資優遇措置となる環境の構築を要望する。

従前より要望している既存住宅の購入意欲を増進させるため、安心R住宅と一体となった既存住宅ローンの創設やインスペクションを実施した住宅に対しての積極的な融資優遇措置となる環境の構築もあわせて要望する。

4. 印紙税の見直しによる新たな税の適用

○要望主旨

昭和45年の全文改正により「印紙税法」として生まれ変わり、現在に至っているが現代社会に即していない税制度となっており、文書のみを対象とする印紙税は、課税の公平性に欠けている。印紙税のあり方について見直しの検討を要望する。また検討する際には、二重三重課税と言われる不動産取引に係る全体の税を考慮した印紙税に変わる低額な税額または低廉な税率となるよう要望する。

5. 既存住宅リフォームにおける消費税の非課税措置

○要望主旨

リフォームは空き家や既存住宅の住宅価値を高め、利活用するためには有効な手段であり、質の高いリフォームを行うことは既存住宅流通の活性化につながると考える。しかし現状は築年数が多いほどリフォームの費用が嵩み、築浅のリフォーム費用が掛からない既存住宅しか流通されていないのが現状である。

一般消費者が築年数に関係なく積極的にリフォームに取り組む環境は住宅のストック市場形成に大きく寄与するとともに、既存住宅流通促進のため導入された安心R住宅制度の利用促進や二地域居住等の推進に大きく影響すると考えられる。また新築購入時、既存住宅購入時等で消費税が発生し、税の重複をしており、他の先進国と同様に居住用の建物に対するリフォームに関し、費用の消費税を非課税とすることを要望する。

6. 住宅・土地に係る適用期限を迎える各種税制特例措置の延長と拡充

○要望主旨

住宅優遇措置の適用期限を迎える項目については、延長または拡充を要望する。

①国税関係

- 住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除（所得税）
- 特定の増改築等に係る住宅借入金等を有する場合等の所得税額の特別控除の控除額に係る特例（所得税）
- 認定住宅の新築等をした場合の所得税額の特別控除（所得税）
- 工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置（印紙税）
- 直系尊属から住宅取得等資金を受けた場合の贈与税非課税の特例措置（贈与税）
- 住宅用家屋に係る所有権の保存登記等に係る特例措置（登録免許税）
- 認定長期優良住宅に係る特例措置（登録免許税）
- 認定低炭素住宅に係る特例措置（登録免許税）
- 買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置（登録免許税）
- 居住用財産の買換え等に係る特例措置（所得税・個人住民税（地方税））
- 被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長等の特例措置（所得税・個人住民税（地方税））
- 所有者不明土地等の発生抑制及び利活用の促進のための税制措置

②地方税関係

- 土地に係る固定資産税等の経済状況に応じた負担軽減措置（固定資産税・都市計画税）
- 新築住宅に係る固定資産税の減額措置（固定資産税）
- 認定長期優良住宅に係る特例措置（不動産取得税・固定資産税）
- 居住用財産の買換え等に係る特例措置（所得税（国税）・個人住民税）
- リフォーム促進税制（固定資産税）
- 宅地建物取引業者等が取得する新築住宅の取得日に係る特例措置及び一定の住宅用地に係る税額の減額措置の期間要件を緩和する特例措置（不動産取得税）
- マンション建替事業・マンション敷地売却事業に係る特例措置（登録免許税（国税）・不動産取得税）
- 居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のための特例措置（固定資産税・都市計画税）
- 低未利用土地権利設定等促進計画に係る特例措置（登録免許税・不動産取得税（地方税））
- 立地誘導促進施設協定に係る課税標準の特例措置（固定資産税・都市計画税）

●宅地建物取引士法定講習

本部名	実施日	参加人数
北海道本部	R3.4.13	3 名
	R3.5.18	19 名
	R3.8.19	30 名
	R3.10.7	32 名
	R3.10.19	9 名
	R4.1.18	26 名
	R4.3.15	26 名
青森県本部	R3.5.13	25 名
	R3.10.15	24 名
	R4.1.21	12 名
岩手県本部	R3.7.15	37 名
	R3.12.13	46 名
宮城県本部	R3.4.23	39 名
	R3.7.7	43 名
	R3.9.3	43 名
	R3.11.4	67 名
	R4.1.24	59 名
秋田県本部	R3.4.21	32 名
	R3.10.21	53 名
山形県本部	R3.4.21	38 名
	R3.7.14	13 名
	R4.1.20	25 名
福島県本部	R3.8.27	85 名
	R3.12.15	70 名
茨城県本部	R3.7.14	25 名
	R4.1.19	45 名
栃木県本部	R3.6.2	25 名
	R3.9.1	18 名
	R3.11.10	33 名
	R4.1.26	18 名
	R4.3.23	24 名
埼玉県本部	R3.4.8	50 名
	R3.4.14	53 名
	R3.4.21	32 名
	R3.4.26	33 名
	R3.5.11	55 名
	R3.5.18	47 名
	R3.5.27	40 名
	R3.6.9	50 名
	R3.6.17	50 名
	R3.6.22	37 名
	R3.6.28	28 名
	R3.7.7	28 名

本部名	実施日	参加人数
埼玉県本部	R3.7.14	26 名
	R3.7.21	28 名
	R3.7.28	23 名
	R3.8.4	91 名
	R3.8.11	47 名
	R3.8.18	48 名
	R3.8.25	47 名
	R3.9.3	52 名
	R3.9.8	59 名
	R3.9.22	68 名
	R3.9.29	63 名
	R3.10.4	71 名
	R3.10.8	56 名
	R3.10.20	88 名
	R3.10.26	48 名
	R3.11.1	44 名
	R3.11.15	58 名
	R3.11.17	71 名
	R3.11.25	61 名
	R3.12.1	55 名
	R3.12.8	68 名
	R3.12.15	61 名
	R3.12.22	45 名
	R4.1.7	59 名
千葉県本部	R4.1.12	49 名
	R4.1.19	55 名
	R4.1.26	30 名
	R4.2.2	54 名
	R4.2.9	47 名
	R4.2.16	56 名
	R4.2.22	58 名
	R4.3.2	87 名
	R4.3.9	64 名
	R4.3.16	49 名
	R4.3.23	84 名

本部名	実施日	参加人数
千葉県本部	R3.9.7	32 名
	R3.9.29	82 名
	R3.10.7	39 名
	R3.10.20	40 名
	R3.11.2	44 名
	R3.11.17	41 名
	R3.12.15	72 名
	R4.1.13	48 名
	R4.1.26	46 名
	R4.2.1	39 名
	R4.2.16	35 名
	R4.3.16	78 名
	R3.4.2	264 名
	R3.4.8	172 名
	R3.4.13	163 名
東京都本部	R3.4.21	175 名
	R3.4.28	123 名
	R3.5.10	95 名
	R3.5.13	106 名
	R3.5.19	103 名
	R3.5.24	119 名
	R3.5.28	139 名
	R3.6.2	96 名
	R3.6.10	127 名
	R3.6.18	144 名
	R3.6.23	83 名
	R3.6.29	91 名
	R3.7.2	62 名
	R3.7.8	52 名
	R3.7.14	76 名
	R3.7.20	58 名
	R3.7.29	75 名
	R3.8.5	209 名
	R3.8.20	195 名
	R3.8.30	89 名
	R3.9.2	260 名
	R3.9.10	229 名
	R3.9.22	247 名
	R3.9.28	205 名
	R3.10.5	101 名
	R3.10.13	146 名
	R3.10.26	153 名
	R3.11.5	209 名

本部名	実施日	参加人数
東京都本部	R3.11.17	174 名
	R3.11.24	140 名
	R3.12.2	141 名
	R3.12.9	114 名
	R3.12.15	116 名
	R3.12.21	49 名
	R4.1.11	184 名
	R4.1.18	197 名
	R4.1.24	115 名
	R4.1.28	76 名
	R4.2.2	128 名
	R4.2.9	108 名
	R4.2.17	106 名
	R4.2.25	77 名
	R4.3.7	137 名
神奈川県本部	R4.3.16	143 名
	R4.3.24	200 名
	R3.4.21	8 名
	R3.5.26	9 名
	R3.6.23	15 名
	R3.7.21	13 名
	R3.9.22	25 名
	R3.10.21	25 名
	R3.11.18	19 名
	R4.1.26	20 名
山梨県本部	R4.3.23	22 名
	R3.8.10	43 名
新潟県本部	R4.2.10	11 名
	R3.6.29	64 名
富山県本部	R3.8.25	47 名
	R4.2.24	51 名
石川県本部	R3.7.8	10 名
	R4.1.12	26 名
長野県本部	R3.9.8	116 名
	R3.9.9	
	R3.9.10	
	R4.3.9	229 名
	R4.3.10	
	R4.3.11	
岐阜県本部	R3.4.19	42 名
	R3.8.18	62 名
	R3.11.17	91 名
	R4.2.4	72 名

本部名	実施日	参加人数
静岡県本部	R3.4.27	17 名
	R3.6.11	25 名
	R3.8.26	29 名
	R3.9.29	39 名
	R3.10.27	30 名
	R4.1.21	22 名
	R4.2.25	24 名
愛知県本部	R3.6.22	45 名
	R3.9.14	78 名
	R3.12.7	63 名
	R4.3.8	66 名
三重県本部	R3.6.1	26 名
	R3.12.1	48 名
滋賀県本部	R3.6.17	46 名
	R3.10.13	70 名
京都府本部	R3.4.21	55 名
	R3.6.9	53 名
	R3.8.25	57 名
	R3.10.20	65 名
	R3.12.15	75 名
	R4.2.16	75 名
	R4.3.16	57 名
兵庫県本部	R3.9.29	108 名
	R3.10.6	102 名
	R3.10.20	85 名
	R4.2.2	104 名
	R4.2.16	117 名
	R4.3.2	114 名
和歌山県本部	R3.9.2	21 名
	R4.3.2	14 名
鳥取県本部	R3.7.20	26 名
	R4.1.20	38 名
島根県本部	R3.9.16	25 名
	R4.3.9	41 名
広島県本部	R3.6.16	11 名
	R3.9.8	16 名
	R3.12.8	10 名
	R4.3.2	3 名
山口県本部	R3.9.7	62 名
	R4.3.8	56 名
徳島県本部	R3.7.14	23 名
香川県本部	R2.6.9	19 名
	R3.10.13	46 名

本部名	実施日	参加人数
香川県本部	R4.2.9	10 名
	R3.6.1	53 名
	R3.7.26	60 名
	R3.11.2	64 名
高知県本部	R3.5.26	36 名
福岡県本部	R3.4.13	32 名
	R3.5.13	30 名
	R3.6.8	31 名
	R3.7.13	32 名
	R3.8.4	36 名
	R3.9.8	45 名
	R3.10.7	63 名
R3.11.2	R3.11.2	46 名
	R3.12.2	40 名
R4.1.14	R4.1.14	23 名
	R4.2.18	63 名
佐賀県本部	R4.3.9	46 名
	R3.4.16	47 名
長崎県本部	R3.7.30	39 名
	R4.1.28	42 名
熊本県本部	R3.5.19	51 名
	R3.10.27	57 名
大分県本部	R3.6.2	18 名
	R3.9.1	8 名
	R3.12.1	24 名
	R4.3.2	17 名
宮崎県本部	R3.4.27	54 名
	R3.11.25	101 名
沖縄県本部	R4.1.26	95 名

●開業セミナー

本部名	実施日	参加人数
青森県本部	R3.12.5	4 名
岩手県本部	R3.12.12	1 名
宮城県本部	R3.8.7	2 名
	R3.10.21	8 名
	R3.11.13	8 名
	R3.12.11	1 名
	R3.9.16	1 名
秋田県本部	R3.11.11	3 名
	R4.1.20	1 名
	R4.2.10	2 名
	R3.12.5	4 名
群馬県本部	R3.12.1	1 名
	R3.12.22	1 名
埼玉県本部	R3.4.14	5 名
	R3.5.12	4 名
	R3.6.9	4 名
	R3.7.14	2 名
	R3.8.18	4 名
	R3.9.8	3 名
	R3.10.13	4 名
	R3.11.10	3 名
	R3.12.8	2 名
	R4.2.9	4 名
	R4.3.9	9 名
	R3.11.17	4 名
千葉県本部	R4.3.16	4 名
	R3.4.6	2 名
	R3.5.10	2 名
	R3.6.3	1 名
	R3.7.5	2 名
	R3.9.6	4 名
	R3.11.1	2 名
	R3.12.6	3 名
	R4.2.7	2 名
	R4.3.7	2 名
山梨県本部	R3.8.3	3 名
	R3.9.7	2 名
	R3.10.14	1 名
	R4.1.7	1 名
	R4.1.28	0 名
	R4.2.25	0 名
	R4.3.25	0 名
新潟県本部	R.3.5.31	1 名

本部名	実施日	参加人数
新潟県本部	R.3.7.16	2 名
	R.3.7.28	1 名
	R.4.2.4	2 名
	R.4.3.2	1 名
富山県本部	R3.7.13	3 名
	R3.11.16	2 名
	R4.2.15	2 名
石川県本部	R3.4.21	1 名
	R3.6.16	2 名
	R3.11.17	1 名
福井県本部	R3.5.22	0 名
	R3.7.24	0 名
	R3.9.25	1 名
	R3.11.27	1 名
	R4.2.27	1 名
長野県本部	R4.1.12	1 名
	R4.2.19	3 名
静岡県本部	R3.11.26	7 名
	R4.2.10	3 名
	R4.2.18	3 名
愛知県本部	R3.12.10	42 名
大阪府本部	R3.10.16	59 名
	R3.10.30	38 名
兵庫県本部	R3.9.22	5 名
	R3.10.27	3 名
	R3.11.10	4 名
	R3.12.8	3 名
	R4.1.12	3 名
	R4.2.9	4 名
	R4.3.9	4 名
	R3.4.1~R4.3.31	63 名
岡山県本部	R3.7.10	13 名
	R3.12.4	3 名
広島県本部	R4.1.26	3 名
山口県本部	R3.12.5	13 名
香川県本部	R3.8.22	5 名
	R3.12.12	2 名
愛媛県本部	R3.12.11	9 名
	R4.2.5	9 名
高知県本部	R4.2.6	1 名
福岡県本部	R3.4.17	0 名
	R3.4.21	1 名
	R3.5.8	0 名

本部名	実施日	参加人数
福岡県本部	R3.5.26	1 名
	R3.6.16	1 名
	R3.6.26	13 名
	R3.7.21	0 名
	R3.7.31	0 名
	R3.8.18	0 名
	R3.8.28	2 名
	R3.9.22	1 名
	R3.10.13	1 名
	R3.10.23	3 名
	R3.11.17	0 名
	R3.11.27	1 名
	R3.12.8	1 名
	R4.1.29	0 名
	R4.2.15	0 名
佐賀県本部	R4.3.12	1 名
	R4.3.16	4 名
宮崎県本部	R3.11.6	0 名
	R4.1.19	0 名
沖縄県本部	R3.7.7	6 名
	R4.2.2	9 名
沖縄県本部	R4.1.20	12 名

●新規免許業者研修

本部名	実施日	参加人数
宮城県本部	R3.11.19	10 名
群馬県本部	R3.8.5	6 名
埼玉県本部	R3.11.15	100 名
神奈川県本部	R3.9.1 ～R3.9.30	66 名
	R4.2.1 ～R4.2.28	46 名
石川県本部	R3.4.21	1 名
	R3.6.16	2 名
	R3.11.17	1 名
滋賀県本部	R3.4.2	3 名
	R3.4.23	1 名
	R3.7.29	2 名
	R3.8.19	2 名
	R3.9.16	2 名
	R3.10.5	1 名
	R3.10.22	1 名
	R3.11.2	2 名
	R3.11.12	1 名
	R3.12.6	1 名
	R3.12.23	2 名
	R4.1.11	1 名
	R4.1.25	1 名
	R4.2.4	2 名
	R4.3.17	3 名
京都府本部	R3.4.22	6 名
	R3.7.30	6 名
	R3.10.28	8 名
	R3.12.19	19 名
大阪府本部	R3.4.22	48 名
	R3.6.28	31 名
	R3.7.6	29 名
	R3.7.29	40 名
	R3.8.26	37 名
	R3.9.30	32 名
愛媛県本部	R3.12.9	19 名
福岡県本部	R3.8.26	9 名
福岡県本部	R3.12.22	17 名
	R4.3.23	11 名
佐賀県本部	R3.8.20	4 名
長崎県本部	R3.9.1 ～R3.10.31	3 名
	R3.11.17	16 名

本部名	実施日	参加人数
大分県本部	R3.8.25	12 名
	R3.3.23	14 名
宮崎県本部	R3.10.28	2 名

● その他の不動産従業者向け研修

本部名	実施日	実施内容
宮城県本部	R3.6.22	青年部会第1回研修会「大気汚染防止法および石綿について～法改正による解体・改修等工事のポイント～」
	R3.6.24	Zoom研修会
	R3.10.19	相続法改正について
	R3.11.5	青年部会第2回オンライン研修会「賃貸住宅管理業適正化法」について
	R3.12.14	賃貸住宅管理業務等の適正化に関する法律と業務管理者について
埼玉県本部	R3.4.17	ミニ研修「役員給与の取扱い」
	R3.5.15	ミニ研修「相続税の基本」
	R3.6.19	ミニ研修「消費税の仕入れ税額控除について」
	R3.7.17	ミニ研修「配偶者居住権について」
	R3.9.18	ミニ研修「ことしの土地・住宅税制改正のポイント」
	R3.10.16	ミニ研修「消費税インボイス制度の概要」
	R3.11.20	ミニ研修「改正電子帳簿保存法の基本具体的対応」
	R3.12.18	ミニ研修「相続・贈与の税金」
	R4.1.15	ミニ研修「確定申告の仕方」
	R4.2.19	ミニ研修「贈与税について」
神奈川県本部	R3.9.16	不動産広告の違反次項と留意事項
	R3.10.26	①2021年最新版 不動産会社のホームページ対応すべき項目10選 ②豊富なコンテンツで業務効率アップ！ラビーネットの概要
	R4.1.14	不動産広告の違反事例と留意事項
	R4.2.17	①宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインについて ②簡単便利！ラビーネット契約書作成システムとラビーネットコンテンツの概要
	R3.5.13	不動産取引におけるトラブルを回避するコミュニケーション力とは
【横浜支部】	R3.12.7	失敗事例に学ぶ相続贈与のこんなはずではなかった！他人の不幸（失敗）は蜜の味？
【川崎支部】	R4.3.28	①不動産実務のスマート化～電子申込・IT重説・電子契約～
新潟県本部	R4.2.4	スキルアップ研修（e ラーニング）の視聴推進 「宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインについて」
	R4.2.15	スキルアップ研修（e ラーニング）の視聴推進 「不動産広告表示の規制等について」
	R4.2.15	スキルアップ研修（e ラーニング）の視聴推進 「ステップアップトレーニング事業用賃貸借に関する留意点と処理方法」
静岡県本部	R4.1.20	賃貸住宅管理業法の施行と法律概要について他（e ラーニング）の視聴推進
	R4.2.1	宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインについて（e ラーニング）の視聴推進
	R4.3.3	事業用賃貸者に関する留意点と処理方法（e ラーニング）の視聴推進
	R4.3.3	不動産広告表示の規制等について（e ラーニング）の視聴推進
愛知県本部	R3.8.18	「不動産取引における紛争事例と解決のポイント」ビデオ研修 弁護士 江口正夫 氏
	R3.12.21	『インボイス制度と電子取引データの保存方法等』 中川税務署 佐久間徹 氏

本部名	実施日	実施内容
愛知県本部	R4.2.22	『相続対策としての生命保険活用術』 スキルアップ研修 講師：山本 英生 氏
	R4.3.10	『税制改正のあらましと税金よもやま話』 税理士 稲垣友一 氏
	R4.3.23	『W i t h コロナにおける感染予防とリモートワーク』 (株)バッファロー 常務取締役 渡邊泰治 氏
		『最初に覚えるS N S活用』 Ajito55 杉原 朗 氏
		『大家さんと管理会社さんのための英会話』 英会話講師 ジョン・ポラック 中央支部文化資本部員 森 隆浩氏
愛媛県本部		全日スペシャル講座宅建模試（模擬試験の実施と解説）
高知県本部	R4.2.8	「宅地建物取引業による人の死の告知に関するガイドラインについて」 (e ラーニング) の視聴推進
福岡県本部	R4.2.5	・似合う色を見つけて印象アップ ・営業や挨拶で使える司会者テクニック
	R4.2.26	・実践！最近の取引相談トラブル事例に学ぶ ・建築×不動産×デジタル～来るべきDX
佐賀県本部	R3.9.16	不動産公正競争規約研修会
	R3.12.17	令和3年度第1回自主研修会
長崎県本部	R3.7.28	(公財) 不動産流通推進センター講演会「不動産業におけるコンプライアンス確立に関する講演会」
	R3.8.31	(株) 社会空間研究所の下記セミナー等を会員に案内
		・残置物の処理等に関するモデル契約条項の解説セミナー
		・賃貸住宅の賃貸借契約に係る相談対応研修会
	R3.12.8	(一財) 不動産適正取引推進機構「不動産取引における人の死の告知に関するガイドラインについて」

●主な消費者研修

本部名	実施日	実施内容	参加人数
北海道本部	R3.11.5	一人暮らしのマナー講座（札幌龍谷学園高等学校）	260 名
	R3.11.9	一人暮らしのマナー講座（北海道紋別高等学校）	159 名
	R3.12.2	一人暮らしのマナー講座（北海道札幌工業学校）	22 名
千葉県本部	R3.10.2 ～R3.10.4	不動産を買う前に聞いて安心講習会	82 名
	R4.3.5 ～R3.3.7	不動産を買う前に聞いて安心講習会	82 名
神奈川県本部	R4.3.26	①二地域居住のこれまでとこれから - Beyondコロナ社会に向けて- ②都市と田舎に同時に暮らす『二地域居住』から見えてくるもの ③三浦市への移住と地域活性化、そして地域企業との連携	42 名
【横浜支部】	R4.2.26	①天気の達人がみた 異常気象と気象災害への備え ②不動産取引におけるハザードマップのチェックポイント	52 名
大阪府本部	R3.7.31	夏休み親と子で模型を組み立てて学ぶ木造住宅の構造と断熱	20 名
	R3.10.24	岸和田市空き家管理活用セミナー	75 名
	R3.11.20	藤井寺市空き家セミナー	11 名
	R3.12.11	弁護士・税理士が応える 住まいの法律相談 & 税務相談	73 名
	R4.3.4	第11回不動産のこと学ぼう会市民講座	13 名
	R4.3.29	民生委員・児童委員、主任児童委員研修講座	38 名

●令和3年度 無料相談集計表

本部名	相談件数	相談内容									
		民法	借地借家法	宅建業法	登記	税金	建築	ローン等	物件	鑑定	その他
北海道本部	14	0	0	0	3	0	0	0	0	0	11
青森県本部	75	6	28	4	3	3	1	0	25	0	5
岩手県本部	16	1	2	0	0	0	0	1	12	0	0
宮城県本部	21	1	0	1	3	6	0	0	9	0	1
秋田県本部	5	1	0	2	0	1	0	0	0	0	1
山形県本部	34	0	1	0	1	0	0	0	30	2	0
福島県本部	9	0	0	2	1	0	0	0	1	1	4
茨城県本部	23	0	4	8	0	0	0	0	0	0	11
栃木県本部	24	0	7	0	2	0	0	1	8	0	6
群馬県本部	57	1	7	7	0	0	1	0	36	0	5
埼玉県本部	355	177	17	77	20	3	3	5	7	9	37
千葉県本部	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
東京都本部	132	20	10	5	12	35	10	1	14	2	23
神奈川県本部	274	25	12	109	8	8	12	0	33	0	67
山梨県本部	14	2	1	1	2	1	1	0	5	0	1
新潟県本部	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1
富山県本部	51	5	6	0	6	2	0	1	12	1	18
石川県本部	18	0	5	1	1	0	1	0	0	0	10
福井県本部	13	0	0	0	2	0	0	0	11	0	0
長野県本部	57	10	11	2	0	1	2	0	19	0	12
岐阜県本部	48	5	1	11	2	1	5	0	10	1	12
静岡県本部	359	24	88	100	19	18	3	0	60	1	46
愛知県本部	45	7	4	4	0	0	2	0	2	0	26
三重県本部	4	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0
滋賀県本部	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1
京都府本部	114	6	16	21	3	2	5	4	14	0	43
大阪府本部	529	38	67	11	59	35	12	13	173	7	114
兵庫県本部	42	2	2	11	0	0	0	0	12	0	15
奈良県本部	17	4	3	7	0	1	0	0	1	0	1
和歌山県本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県本部	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
島根県本部	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
岡山県本部	37	2	0	4	2	4	0	0	18	1	6
広島県本部	10	0	0	4	0	1	0	0	1	0	4
山口県本部	19	0	0	3	0	0	0	0	5	0	11
徳島県本部	9	0	0	4	0	1	0	0	4	0	0
香川県本部	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
愛媛県本部	27	5	3	0	5	4	0	1	6	0	3
高知県本部	6	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2
福岡県本部	128	7	22	10	10	10	3	0	30	2	34
佐賀県本部	14	1	5	0	1	0	1	0	4	0	2
長崎県本部	72	25	5	18	1	1	1	0	6	0	15
熊本県本部	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
大分県本部	19	0	1	3	0	0	0	0	2	1	12
宮崎県本部	16	1	2	4	1	0	0	0	1	0	7
鹿児島県本部	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県本部	17	0	1	3	0	1	3	2	4	0	3
合計	2,745	380	333	444	167	139	66	29	586	28	573

令和3年度 不動産相談室 相談内容別 相談受付件数

◇相談内容別

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	合計
会員	民法	53	36	40	42	35	32	238	45	54	43	32	29	45	248	486
	借地借家法	43	27	30	27	23	34	184	38	41	40	32	28	34	213	397
	宅建業法	82	50	102	70	63	73	440	126	88	86	68	63	81	512	952
	登記		2		1			3	2			1			3	6
	税金	5		2	3	1	3	14	3	3	2	1	1	1	11	25
	建築		1	2			2	5	1	1	1				3	8
	ローン等	1	1		1	1		4	2			2	1	1	6	10
	物件	3	1				1	5	1	1	1	1		1	5	10
	鑑定							0							0	0
	その他	26	19	16	16	10	14	101	15	21	23	17	18	13	107	208
他府県本部	小計	213	137	192	160	133	159	994	233	209	196	154	140	176	1108	2102
	民法	51	28	50	36	31	37	233	40	58	30	32	34	52	246	479
	借地借家法	28	21	24	31	13	19	136	32	30	31	23	28	21	165	301
	宅建業法	110	67	97	97	88	82	541	149	135	96	109	82	111	682	1223
	登記				2	1		3	1		2		1		4	7
	税金	2	1	2	6	3	3	17	6	2	3		5	5	21	38
	建築							0							0	0
	ローン等	1	2	2	1	1	1	8		1	1			3	5	13
	物件	3	3	2	1	1		10	2	4	1		1		8	18
	鑑定						1	1							0	1
非会員	その他	23	17	16	20	14	15	105	29	20	27	17	22	23	138	243
	小計	218	139	193	194	152	158	1054	259	250	191	181	173	215	1269	2323
	民法	1		1	1		2	5		2			1	2	5	10
	借地借家法							0				1	2	1	4	4
	宅建業法	1	1	1			1	4	1	3		3			7	11
	登記							0							0	0
	税金							0							0	0
	建築							0							0	0
	ローン等							0							0	0
	物件							0							0	0
一般	鑑定							0							0	0
	その他				1			1				1	1	1	3	4
	小計	2	1	2	2	0	3	10	1	5	0	5	4	4	19	29
	民法	13	2	8	12	6	8	49	13	9	9	13	4	10	58	107
	借地借家法	5	4	6	2	4	7	28	6	8	2	4	5	4	29	57
	宅建業法	9	7	13	10	7	8	54	7	18	14	10	6	17	72	126
	登記							0	1	1	1				3	3
	税金				1			3			2		1		3	6
	建築			1				1	1						1	2
	ローン等	1					1	2					1		1	3
合計	物件						1	1		1		1			2	3
	鑑定							0							0	0
	その他	5	1	2	4	1	1	14	3	4	1	1	2	2	13	27
	小計	33	16	29	30	19	25	152	31	41	29	29	19	33	182	334
	合計	466	293	416	386	304	345	2210	524	505	416	369	336	428	2578	4788

●主要な地域貢献事業

本部名	実施日	名称	実施内容
青森県本部	H25.9.2	八戸市における町内会等への加入促進に関する協定書	八戸市、連合町内会及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、会員の取引した消費者に対し、町内会等の活性化、よりよい地域社会の形成及び住民の福祉向上を目的として、町内会加入の促進を行う。
	H26.7.10	階上町における町内会への加入促進に関する協定書	階上町区町会、階上町及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、会員の取引した消費者に対し、町内会活動の活性化、よりよい地域社会の形成及び住民の福祉向上に資する目的として、町内会加入の促進を行う。
	H27.2.10	弘前市における町会活動活性化に関する協定書	弘前市町会連合会、弘前市及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、会員の取引した消費者に対し、町内会活動の活性化、よりよい地域社会の形成及び住民の福祉向上に資する目的として、町内会加入の促進を行う。
	H27.6.15	弘前市空き家・空き地の利活用に関するパートナーシップ協定書	（公社）青森県宅地建物取引業協会、金融団体、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進及び地域経済の活性化に資することを目的とし、空き家等の利活用に関する取組みを行う。
	R1.8.21	弘前市ごみ減量化・資源化の取組みに関する協定書	弘前市、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、循環型社会の形成と地球にやさしい「あずましいふるさと」を目指し相互に連携協力し、ごみの減量化・資源化の推進及びごみの適正処理等に取組むことを目的としている。
宮城県本部	R3.10.14	環境美化活動	
秋田県本部	R4.3.28	一般社団法人フードバンクあきた	支援用食料品を購入して寄贈
福島県本部	通年	郡山市認知症高齢者SOS見守りネットワーク	高齢者に対する日頃の見守り等及び行方不明者の早期発見・保護の協力
	通年	郡山市町内会加入促進協定	町内会加入促進に係る協力についてチラシを郡山の会員へ配布
	通年	福島市町内会加入促進協定	町内会加入促進に協力
	R3.7.26	郡山地域被害者支援ネットワーク	被害者のニーズに対応する支援活動を実践的かつ効果的に推進する
	R3.10.29	テロ対策パートナーシップ福島	書面による総会出席

本部名	実施日	名称	実施内容
福島県本部	R3.12.19	福島くらし&しごとフェア2021	フェアに参加された移住希望者に対し相談対応
茨城県本部	R3. 6.25	斗利出小学校跡地に関するサウンディング型市場調査	土浦市からの依頼により学校跡地の活用等の調査について、ホームページへの掲載、会員へのFAX案内にて協力した。
栃木県本部	随時	子ども110番の家	助けを求めてきた子ども達の保護
群馬県本部	通年	こども110番のお店活動	全会員にステッカー・対応マニュアルを配布、実施の協力を要請
	随時	「犯罪の起きにくい社会づくりに関する覚書」 (H26.12.18締結・群馬県警察本部)	各種犯罪防止に向けた活動協力、会議参加
	随時	群馬県振り込め詐欺等根絶協議会 (H27.5.15～参加)	被害防止に向けた周知パンフレットの配布協力、会議参加
埼玉県本部	R3.5	所沢市少年サッカー連盟	登録選手名簿への広告掲載
	R3.8.29	所沢市近隣少年野球交流大会	少年野球大会への後援
	R3.12.11	ひこーきカップ中央大会	所沢市少年サッカー大会後援
	R4.3.13～R4.3.21	吉川市近隣少年野球大会	少年野球大会の後援
	R4.3.26～R4.3.29	選抜高校女子サッカー大会「めぬまカップ」in熊谷	女子サッカー大会への協賛
東京都本部	H31.4.1～	東京都住宅供給公社（JKK）公社管理型都民住宅あっせん事業	東京都住宅供給公社（JKK）との協定に基づき、同公社に対し都民住宅のあっせん取扱いを希望する会員の紹介
神奈川県本部	随時	犯罪被害者への民間賃貸住宅の媒介	犯罪被害者の民間賃貸住宅への入居に関する支援を実施
	R3.5.26	かながわSDGsパートナーに登録	神奈川県内のSDGsに関する企業・団体等の取組を促進させることを目的とする、かながわSDGsパートナーに登録し、環境への配慮、経済の発展、社会貢献に関するSDGsの取組をホームページで公表
【横浜支部】	R3.5.12	ガーデンネックレス横浜	横浜市のみどりアップ推進事業であるガーデンネックレスに協賛
	R3.7.4	令和3年度横浜市スポーツチャンバラ大会	スポーツチャンバラ大会に協賛
	R3.12.19	(一財)横浜市母子寡婦福祉会主催クリスマス会	福祉団体主催のクリスマス会に協賛
【湘南支部】	R3.11	学童軟式野球大会	学童軟式野球大会に協賛
山梨県本部	R3.4.18	浄化槽維持管理と各種手続きについて	山梨県からの依頼により会員へ周知

本部名	実施日	名称	実施内容
山梨県本部	R4.3.3	自治会加入促進	甲府市における自治会への加入促進に関する協定書に基づいた意見交換会への出席及び加入促進
新潟県本部	R3.10.1 ～R4.2.28	第1回全日フォトコンテスト	県内の小学生・中学生を対象としたフォトコンテスト。広報誌、HP、県内の民間掲示板、チラシ配布等で広く募集。応募作品の中から最優秀賞、優秀賞、全日賞を選考し、県本部広報誌やHPにて発表。
石川県本部	隨時	I P 防犯ネット情報	石川県警察本部と連携し、防犯のまちづくり情報を会員に周知。
長野県本部	R3.6.29 R3.10.6	池田町移住定住促進協議会	池田町の依頼により移住定住促進に協力する
愛知県本部	通年	社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会への協力	知力ハンディキャップ問題の社会啓発資金や発展途上国の医療援助資金等の一助となるよう、使用済み切手を収集し同協議会へ寄贈した。
	通年	こども110番の家 実施の協力を新入会員へ要請	店頭掲示用ステッカー、対応マニュアルを配布
	通年	名古屋市と町内会・自治会への加入促進に関する協力	町内会・自治会加入促進の周知・広報等に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化を図った。ポスターを全会員へ配布、支部研修会でパンフレットの配布や名古屋市担当者より説明を受けた。
	R3.8.25	庄内川花火大会復活の会	庄内川花火大会復活の会への協賛
	R3.9.4～11.27	東海学生アメリカンフットボール2021	東海学生アメリカンフットボール2021への協賛
	R3.10.7	ラグビークラブ「レッドスパロウズ」の活動支援	物品購入支援(ボール・コンタクトバック等)およびレッドスパロウズ主催イベントの後援・活動費
	R3.10.28	「岡崎市六ツ美商工会のご案内」のチラシ広告の協賛事業に参加	協賛
	R3.5.20	湖国すまい・まちづくり推進協議会	企画運営委員会
	R3.7.28		
	R3.12.22		
滋賀県本部	R3.6.2	湖国すまい・まちづくり推進協議会	総会（書面）
	R3.9.27	湖国すまい・まちづくり推進協議会	住まいフェス実行委員会
	R3.7.20		
	R3.10.14		
	R3.11.26		
	R3.8.6	湖国すまい・まちづくり推進協議会	住まいの安全・安心対策部会
京都府本部	R4.3.17	京・輝き隊	会館周辺の地域における違反公告物の除去活動

本部名	実施日	名称	実施内容
大阪府本部	通年	認定NPO法人児童虐待防止協会	団体会員として在籍し、児童虐待防止に協力した。
	通年	自治会・町内会への加入促進に関する協力協定書	大阪市と「自治会・町内会への加入促進に関する協力協定書」を締結。行政と連携し、地域コミュニティ活性化への取り組み。
	R3.10.09 ～R3.10.23	阪神タイガース杯・全日本不動産協会杯 第51回関西連盟秋季大会	野球大会に協賛した
	R3.10.17	大阪府下小・中学生相撲選手権大会	相撲大会に協賛した
【中央支部】	1回	スマイルチルドレン チャリティフェスタ	主催者に広告協賛した
【なにわ南支部】	R4.1.30	第41回大阪国際女子マラソン	沿道自主警備のボランティア活動
【大阪南支部】	通年	清掃活動	支部・駅周辺、幹線道路において美化活動を行った。
	通年	堺市防災対策委員会	大阪府災害時民間賃貸住宅借上制度に基づく堺市防災協議会に出席した。
	R3.7.2	ゆうらいディサービスセンターへの寄贈	マスク・消毒液を寄贈した
	R3.11.23	ラビーカップU-7	少年サッカー大会を主催
兵庫県本部	R3.7.5	姫路魚町・塩町地区安全安心まちづくり協議会総会（書面）	行政庁の関係部署や他団体との合同会議への参加
	R3.7.12	姫路地区建築等行政連絡協議会	行政庁の関係部署や他団体との合同会議への参加（姫路総合庁舎）
	R3.7.13	姫路魚町・塩町地区安全安心まちづくり協議会安全安心活動	防犯パトロール（違法駐車・飲酒運転撲滅キャンペーン）、啓発チラシ配布活動への参加（城南公園）
	R3.7.5	姫路魚町・塩町地区安全安心まちづくり協議会総会（書面）	行政庁の関係部署や他団体との合同会議への参加
	R3.7.12	姫路地区建築等行政連絡協議会	行政庁の関係部署や他団体との合同会議への参加（姫路総合庁舎）
	R3.7.13	姫路魚町・塩町地区安全安心まちづくり協議会安全安心活動	防犯パトロール（違法駐車・飲酒運転撲滅キャンペーン）、啓発チラシ配布活動への参加（城南公園）
	R4.3.17	姫路市道路・屋外広告物合同パトロール	違反広告物、テーブルなどのは正指導や突き出し看板の目視点検、啓発チラシの配布活動への参加（姫路市）
	R3.10.5	クリスマス会	全国心臓病の子どもを守る会兵庫県支部と共に催し、心臓病の子どもとその家族を招待（神戸市産業振興センター）

本部名	実施日	名称	実施内容
和歌山県本部	R3.4.1	オレンジリボン運動	特定非営利活動法人 児童虐待防止全国ネットワークが行う児童虐待防止の啓発活動に賛同。ピンバッヂ、ステッカー等を利用し広報、啓発活動に努めた
山口県本部	通年	子ども110番のお店	身に危険を感じたなど助けを求めてきた子どもに対し避難所として会員事務所を提供
	通年	あいサポート企業・団体	障害のある方への必要な配慮などを理解して実践し、誰もが暮らしやすい地域社会を作るという山口県が推進している運動に協力
香川県本部	R3.10	木太地区向井自治会「あまから水祭り」	織広告と子供会への寄付
愛媛県本部		俳句甲子園	コロナ禍で中止
高知県本部	R4.2.28	新小学一年生防犯ブザープレゼント協賛	県内の新小学一年生全員に防犯ブザーを配布
福岡県本部	協賛・随時	北九州障害者居住サポート	高齢者・障害者などの弱者への居住支援補助業務
	協賛・随時	福岡市高齢者居住サポート	
	協賛・随時	福岡地域留学生交流推進協議会	
	協賛・随時	福岡県社会福祉協議会	
	協賛・随時	県内各地行政・自治体との	
	協賛・随時	居住支援協議会	
	協賛・随時	住マイむなかた福津市居住支援協議会	
	通年	子ども110番のお店	助けを求める子供の保護
長崎県本部	R3.4.1	長崎市共同住宅にかかるゴミステーション設置基準改正	設置基準改正について会員へ周知
	R3.4.27	長崎市 自治会加入促進に協力	自治会加入促進のチラシ・ポスターを会員へ送付し入居者等に配布するよう依頼
	R3.7.8	島原市町内会・自治会の加入促進協定 意見交換会	島原市の町内会・自治会加入促進協定について意見交換会
	R3.7.19	長崎市用地課と意見交換会	用地補償説明業務民間委託について・公益事業における代替え地等の
	R3.8.19		
	R3.7.29	島原市町内会・自治会の加入促進協定	島原市と町内・自治会加入促進について協定締結
	R3.9.30	長崎市ブロック塀等除却費補助金	長崎市のブロック塀等除却費補助金について会員へ周知
	R3.10.11	長与町自治会の加入促進に関する協定	長与町自治会加入促進に関する協定締結
	R3.10.19	佐世保市空家等対策協議会	佐世保市の空家等対策計画の策定実施に関する協議会に参加
	R3.10.28	長崎市 自治会加入促進に協力	自治会加入促進月間を周知

本部名	実施日	名称	実施内容
長崎県本部	R3.11.5	長崎市と「公共事業の施行に伴う代替地等の情報提供及び媒介に関する協定」	長崎市と「公共事業の施行に伴う代替地等の情報提供及び媒介に関する協定」締結
	R3.11.22	第1回佐世保市都市再生協議会	佐世保市の都市再生整備計画作成等に関する協議会へ参加
	R4.2.17	第2回佐世保市都市再生協議会	佐世保市の都市再生整備計画作成等に関する協議会へ参加
	R4.2.28	水道に関するお申込みと止水栓の開栓について	佐世保市水道局の依頼でNews全日長崎にて周知
	R4.3.3	長崎市ごみ分別や排出方法について	長崎市のごみ出しマナーについてチラシ等をメール配信
	R4.3.23	第3回佐世保市都市再生協議会	佐世保市の都市再生整備計画作成等に関する協議会へ参加
	R4.3.26	空き家のお悩み相談会（Web）	佐世保市が開催した空き家無料相談会に相談員として参加
	通年	古切手回収活動	古切手を回収して寄贈することで公益活動を支援 ・ News全日長崎にて古切手回収活動への協力依頼 ・ 回収した古切手を寄贈
大分県本部	R3.7.3-4	全日杯争奪少年サッカー大会	全日杯争奪少年サッカー大会（ラビットカップ）の協賛
	通年	市役所窓口封筒の提供	市役所封筒（1市）及び市役所証明書発行窓口に設置する封筒を提供（5市）
	通年	大分市街図	災害時避難場所や災害防災対策等を記載した大分市街図に協賛
	通年	活動の支援	公益社団法人大分県被害者支援センターの活動を支援
宮崎県本部	通年	宮崎市自治会加入促進協定	地域自治の円滑な運営を促進するために自治会加入促進に協力
	通年	みやざき地域見守り応援隊	孤立死や虐待等住民の異変について団体・企業で連携して見守り・状況により担当部署に通報（行政関連と民間企業団体で協定）毎月状況報告書提出
	R3.11.20	あったかひなた宮崎移住相談会	移住相談会へ相談員の派遣
	R3.12.21	広がれ、助け合いの輪！宮崎交流集会2021（Web）	これからの地域福祉のあり方についての意見交換会。
	R4.1.19	令和3年度消防用設備等実務研修会	研修会への参加
	R4.2.4	令和3年度みやざき地域見守り応援隊連絡会議	延期
	R4.3.6	第6回全日ラビット家族マラソン	家族マラソンの開催協力
鹿児島県本部	R3.11.19	環境保全活動啓発	グリーンオフィスかごしま（環境管理事業所）リーフレット配布

●主要な寄附活動

本部名	寄附活動の名称及び内容	金額
秋田県本部	秋田県災害遺児愛護基金	100,000 円
埼玉県本部	埼玉県NPO基金への寄附（子どもの健全育成）	100,000 円
東京都本部		
【千代田支部】	千代田さくら基金への寄付	200,000 円
【中央支部】	中央区社会福祉協議会へカードタイプウィルス除去スプレーの寄付 中央区社会福祉協議会への寄付	239,360 円 100,000 円
【港支部】	港区福祉事業への寄付	100,000 円
【世田谷支部】	世田谷区への寄付	100,000 円
【新宿支部】	新宿歌舞伎町区役所通り3Aの会への寄付	100,000 円
【豊島文京支部】	豊島区長杯少年野球大会協賛金 文京区福祉協議会への寄付 豊島区福祉協議会への寄付	200,000 円 100,000 円 100,000 円
【多摩北支部】	コロナ対応義援金（武蔵村山・東大和・西東京・東村山・清瀬・東久留米・立川・小平）	800,000 円
神奈川県本部		
【川崎支部】	川崎愛児園に寄付 新日本学園に寄付 児童養護施設すまいるに寄付	100,000 円 100,000 円 100,000 円
【横浜支部】	横浜市福祉局に車イス20台を寄贈	732,000 円
【湘南支部】	真鶴町まちづくり推進事業基金に寄付 二宮町に寄付 小田原市に寄付 大磯町に寄付 平塚市に寄付	100,000 円 100,000 円 100,000 円 100,000 円 100,000 円
静岡県本部	静岡県立こども病院への寄附 愛の都市訪問	100,000 円 100,000 円
愛知県本部	一宮市立市民病院に寄付（愛知県の感染症指定医療機関）	100,000 円
大阪府本部		円
【北支部】	大阪市社会福祉協議会地域こども支援ネットワーク事業へ防災備蓄パンを寄贈	750,000 円
【中央支部】	特定非営利活動法人海未来へ海洋環境保護活動費用を寄付	100,000 円
【大阪南支部】	医療従事者への支援事業として堺市立総合医療センターと藤本病院へクリスマスお菓子セットを寄贈	874,800 円
広島県本部	ふれ愛プラザへの寄附	200,000 円
福岡県本部	母子生活支援施設への寄付品贈呈（防災グッズ等の品物） 福岡県へ「令和3年8月11日からの大雨による」災害義援金による義援金 母子生活支援施設への寄付品贈呈（室見寮）	270,000 円 300,000 円 319,200 円
沖縄県本部	沖縄子どもの未来県民会議 沖縄県病院事業局 沖縄県保健医療部感染症対策課 沖縄県難病相談支援センター 認定NPO法人アンビシャス	200,000 円 100,000 円 100,000 円 100,000 円

令和3年度 地方本部別 入退会状況一覧表

公益社団法人 全日本不動産協会

令和4年3月31日

本 部	期 首 正会員数	年 度 内 増 減 経 過					3月31日現在 正会員数	贊 助 会 員
		入 会	退 会	移 動	増 減			
		転 入	転 出					
北海道	944	127	30	3	3	97	1,041	
青森県	162	10	7			3	165	
岩手県	118	9	4	1		6	124	
宮城県	673	27	30			-3	670	
秋田県	92	4	3			1	93	
山形県	95	6	7			-1	94	
福島県	338	12	12			0	338	
茨城県	216	16	7	2		11	227	
栃木県	150	15	3			12	162	
群馬県	291	13	11	1	1	1	292	
埼玉県	1,584	123	47	17	3	90	1,674	
千葉県	1,166	66	45	4	3	22	1,188	
東京都	10,142 (3)	743	475	13	46	235	10,377 (3)	2
神奈川県	2,157	138	60	16	5	89	2,246 (2)	
山梨県	114	4	5			-1	113	
新潟県	257	17	14			3	260	
富山県	201	15	10			5	206	
石川県	143	6	8			-2	141	
福井県	66	6	3			3	69	
長野県	283	5	9	1		-3	280	
岐阜県	200	15	9			6	206	
静岡県	698	45	28	1	1	17	715	
愛知県	1,185	103	38	2	1	66	1,251	
三重県	226 (1)	11	10		1	0	226 (1)	
滋賀県	276	19	10	2		11	287	
京都府	819 (3)	54	22	3		35	854 (3)	
大阪府	4,632 (1)	364	152	7	11	208	4,840 (1)	
兵庫県	1,017 (2)	68	34	3	5	32	1,049 (2)	
奈良県	248	18	9	1	2	8	256	
和歌山县	131	7	3			4	135	
鳥取県	40	4	1			3	43	
島根県	125	5	4			1	126	
岡山県	406	30	19	1		12	418	
広島県	554	33	11		1	21	575	
山口県	181	7	7	1		1	182	
徳島県	110	9	3			6	116	
香川県	109	15	4			11	120	
愛媛県	336	23	12		1	10	346	
高知県	97	5	7	1		-1	96	
福岡県	799	66	37	1	1	29	828	
佐賀県	102	13	2		1	10	112	
長崎県	203	14	6			8	211	
熊本県	259	14	9	1		6	265	
大分県	174	14	3	1		12	186	
宮崎県	177	9	9	1	1	0	177	
鹿児島県	164	11	4	2		9	173	
沖縄県	419	53	17	2		38	457	
合 計	32,879 (10)	2,391	1,260	87	87	1,131	34,010 (12)	2

※期首及び現在正会員数には全日単独会員数()を含む

全日 [各種会議の開催]

総会	6/24					1 回
臨時総会	11/26					1 回
常務理事会	6/2 (W/H)	6/23	7/26 (W/H)	10/19 (W/H)	12/2	6 回
	3/14					
理事会	6/3 (W/H)	6/23	6/24	7/8 (W/H)	7/27 (W/H)	9 回
	10/19 (W/H)	12/3	1/27	3/15		
監査会	5/19	11/17				2 回
総務委員会	4/8 (W/H)	9/30 (W/H)	11/26	2/2	3/29	5 回
組織委員会	10/14 (W/H)	12/21 (W/H)				2 回
財務委員会	4/30 (W/H)	9/6 (W/H)	10/29	1/11	2/28 (W/H)	5 回
広報委員会	10/25	1/17	3/22			3 回
教育研修委員会	4/16 (※)	8/16 (W/H)	10/20 (※)	11/29	3/2 (※)	5 回
	3/25 (※)					
綱紀委員会	5/28 (W/H)	12/3 (※)				2 回
資格審査委員会	6/16	7/7 (W/H)	10/4 (W/H)	12/10 (※)		4 回
表彰選考委員会	8/24 (W/H)	12/23				2 回
代議員選挙管理委員会	8/6 (※)	12/17 (※)				2 回
会務運営会議	4/26 (W/H)	5/14 (※)	6/8 (W/H)	7/19	9/27	12 回
	11/8	11/22(※)	12/23	1/24 (※)	1/31 (W/H)	
	3/7	3/31				
流通推進委員会	6/22	9/10	12/13 (W/H)	2/7 (W/H)	3/9 (※)	5 回
法務税制委員会	4/7	5/12				2 回
公益事業推進特別委員会	8/24 (W/H)	11/12	3/7 (W/H)			3 回
中期ビジョン検討特別委員会	12/3					1 回

(※)…書面による決議

【Web】…全員がWeb参加での開催

【W/H】…対面とWeb参加のハイブリット(併用)での開催

(公社)全日本不動産協会 第36期 理事一覧

本部名	氏名
北海道	横山 鷹史
宮城県	※ 佐藤 昌市
福島県	新妻 真孝
茨城県	須田 洋次
栃木県	稻川 知法
群馬県	新井 晴夫
埼玉県	長島 友伸
	宮嶋 義伸
千葉県	原口 正子
東京都	中村 裕昌
	石川 康雄
	後藤 博幸
	矢作 憲一
	竹内 秀樹
	柳沢 弘美
	清水 修司
	浅見 保明
	及川 昇一
	石原 孝治
	田代 雅司
神奈川県	秋山 始
	佐々木 富見夫
	出口 賢道
新潟県	高木 剛俊
富山県	小竹 茂樹

本部名	氏名
長野県	矢口 則義
岐阜県	※ 青山 貴禪
静岡県	疋田 貞明
愛知県	萩原 幸二
三重県	内藤 博之
滋賀県	伊藤 靖
京都府	坊 雅勝
大阪府	堀田 健二
	林 勝行
大阪府	小山 相一
	八木場 正寛
	古我 康浩
	本間 敏司
兵庫県	南村 忠敬
奈良県	※ 金城 勝義
岡山県	弥久末 務
広島県	伊折 一夫
山口県	柴田 行夫
愛媛県	上谷 進
福岡県	伊藤 明
長崎県	※ 田川 良智
熊本県	松永 幸久
大分県	石田 宣明
宮崎県	※ 岩元 伸二
沖縄県	土田 英明

(公社)全日本不動産協会 第36期 監事一覧

本部名	氏名
北海道	池谷 剛
神奈川県	※ 井上 章
兵庫県	正田 雅史

本部名	氏名
徳島県	※ 竹内 茂
会員外	松田 英一郎

(公社)全日本不動産協会 第36期 名誉顧問・顧問・特別顧問一覧

	氏名
名誉顧問	林 直清
顧問	阿部 義正

	氏名
弁護士	井上 博之
弁護士	星野 馨
税理士	今村 正

※は新任

(公社)全日本不動産協会 第36期 本部長一覧

本部名	氏名
北海道	横山 鷹史
青森県	※ 高橋 克彦
岩手県	浅沼 儀洋
宮城県	※ 佐藤 昌市
秋田県	目黒 和磨
山形県	山口 真司
福島県	新妻 真孝
茨城県	須田 洋次
栃木県	稻川 知法
群馬県	新井 晴夫
埼玉県	長島 友伸
千葉県	原口 正子
東京都	※ 石川 康雄
神奈川県	秋山 始
山梨県	中村 浩一
新潟県	高木 剛俊
富山県	小竹 茂樹
長野県	矢口 則義
石川県	田井 仁
福井県	吉田 啓司
岐阜県	※ 青山 貫禪
静岡県	疋田 貞明
愛知県	萩原 幸二
三重県	内藤 博之

本部名	氏名
滋賀県	伊藤 靖
京都府	坊 雅勝
大阪府	堀田 健二
兵庫県	南村 忠敬
奈良県	※ 金城 勝義
和歌山県	坂本 俊一
鳥取県	細砂 修二
島根県	山根 潤
岡山県	弥久末 務
広島県	伊折 一夫
山口県	柴田 行夫
徳島県	米田 久夫
香川県	山下 稔
愛媛県	上谷 進
高知県	※ 中澤 正志
福岡県	伊藤 明
佐賀県	千北 政利
長崎県	※ 田川 良智
熊本県	松永 幸久
大分県	石田 宣明
宮崎県	※ 岩元 伸二
鹿児島県	福山 修
沖縄県	土田 英明

※は新任本部長